

阿久比町人口ビジョン

令和 3 年 3 月

阿久比町

目 次

第1章 人口ビジョンについて

- 1. 人口ビジョン策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 阿久比町人口ビジョンの位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3. 阿久比町人口ビジョンの計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 阿久比町の人口動向

- 1. 総人口等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (1) 総人口・年齢3区分人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - (2) 年齢階級別の人口構成の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - (3) 校区別人口の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2. 人口動態の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - (1) 人口動態の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - (2) 自然動態（出生・死亡）の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - (3) 社会動態（転入・転出）の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (4) 年齢階級別の人口移動の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
 - (5) 地域別の人口移動の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 3. 結婚・出産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (1) 未婚者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - (2) 出生率等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4. 産業・就労の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - (1) 産業別就業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - (2) 産業別の就業者数と特化係数・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 - (3) 産業別の年間階級別人口割合・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
 - (4) 女性の年齢階級別労働力率の推移・・・・・・・・・・・・ 23

第3章 人口の将来展望

- 1. 住民の意識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
 - (1) まちへの愛着度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
 - (2) 今後の定住意向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
 - (3) 今後のまちづくりの特色・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 - (4) 少子化対策に必要な取り組み・・・・・・・・・・・・ 27
- 2. 人口推計結果の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 3. 阿久比町の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 - (1) 現状分析のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 - (2) 目指すべき将来の方向性・・・・・・・・・・・・ 31
 - (3) 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

第1章 人口ビジョンについて

1. 人口ビジョン策定の目的

平成20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後、年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

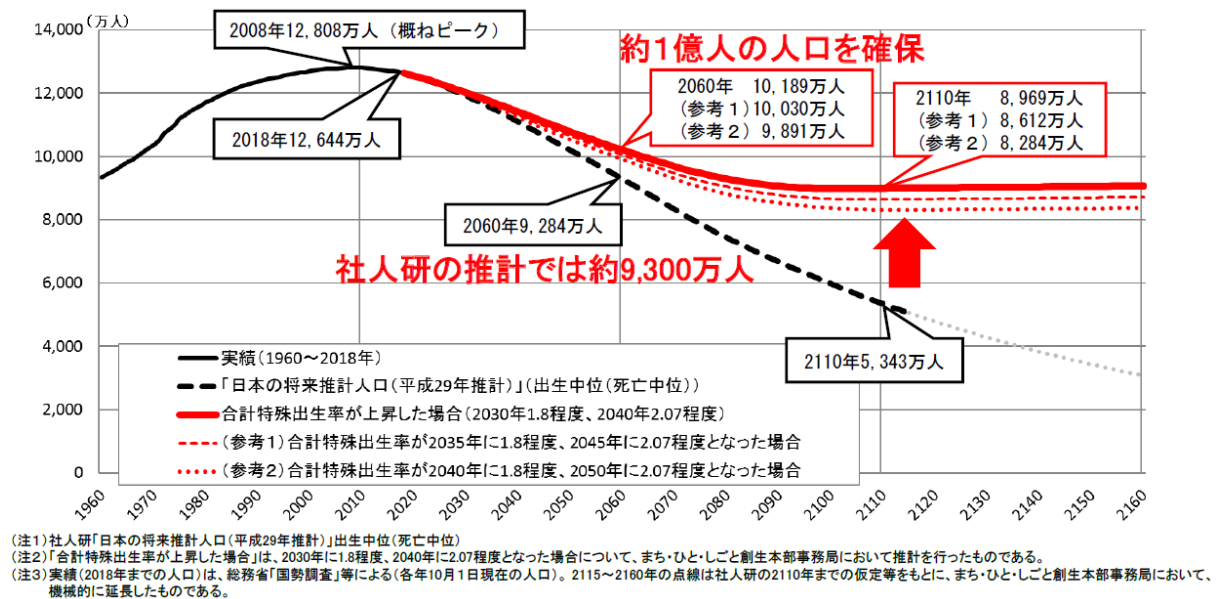
特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、国は平成26（2014）年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

国の長期ビジョンにおいては、国全体の人口動向を踏まえ、令和42（2060）年に1億人程度の人口を維持することを目標としています。

本町においても、こうした国の指針等を受け、平成28（2016）年3月に人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「阿久比町人口ビジョン」を策定しました。「阿久比町人口ビジョン」については、平成22年国勢調査等をベースとして策定しているため、平成27年国勢調査をはじめとする直近の統計情報を踏まえた内容での時点修正を行いました。

わが国の人口の推移と長期的な見通し



3. 阿久比町人口ビジョンの位置付け

阿久比町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

阿久比町が、人口確保対策として地域や事業者、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、基礎資料となるだけでなく、本町における様々な課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

4. 阿久比町人口ビジョンの計画期間

人口対策という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、阿久比町人口ビジョンにおいても、国や県の長期ビジョンと同様に令和4 2（2060）年までを計画期間とします。

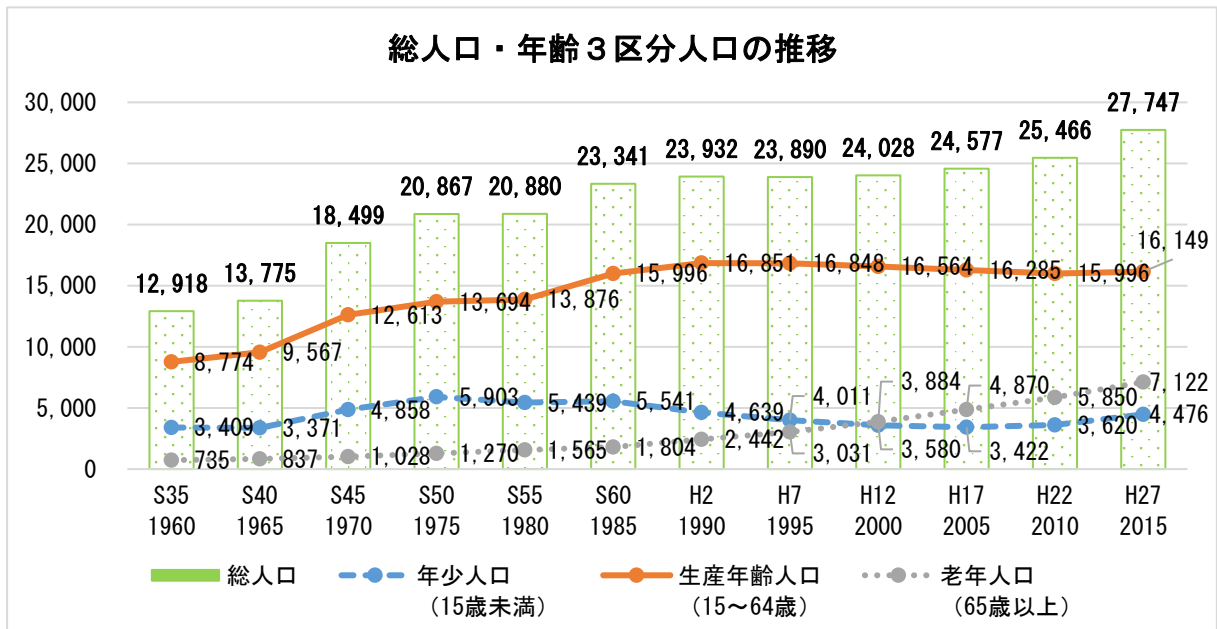
第2章 阿久比町の人口動向

1. 総人口等の推移

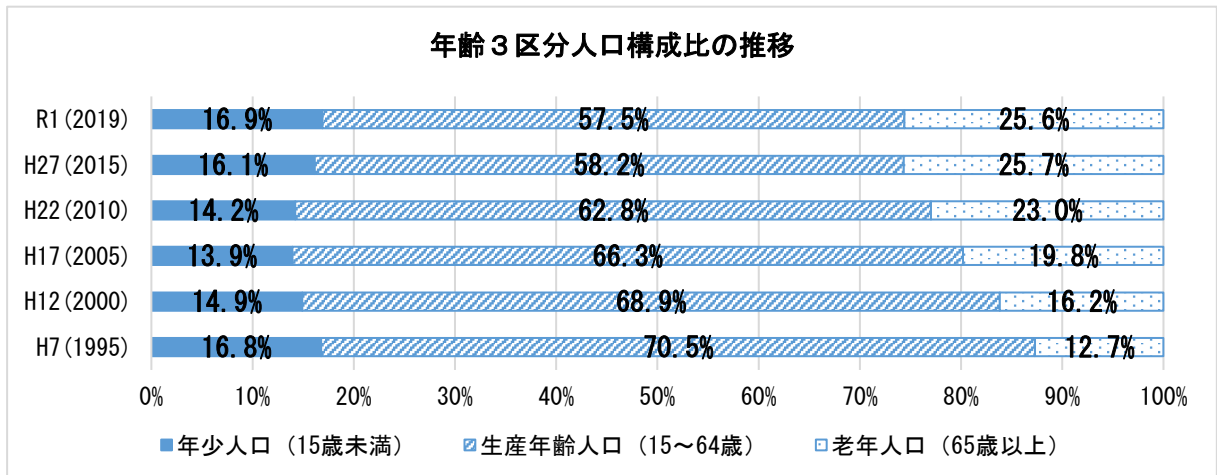
(1) 総人口・年齢3区分人口の推移

本町の総人口は、昭和55年から昭和60年の5年間で約2,500人増加し、その後も増加を保ちつつ平成22年から平成27年までの5年間に約2,300人増加の27,747人となっています。さらに、増加傾向は続き、令和元年10月1日現在の住民基本台帳に基づく人口は28,718人となっています。

また、年齢3区分別の推移では、年少人口（15歳未満）は、平成17年まで減少傾向でしたが、平成17年以降は増加傾向となっています。老年人口（65歳以上）は一貫して増加で推移しており、平成12年には年少人口を老年人口が上回り、高齢化が進んでいる状況といえます。



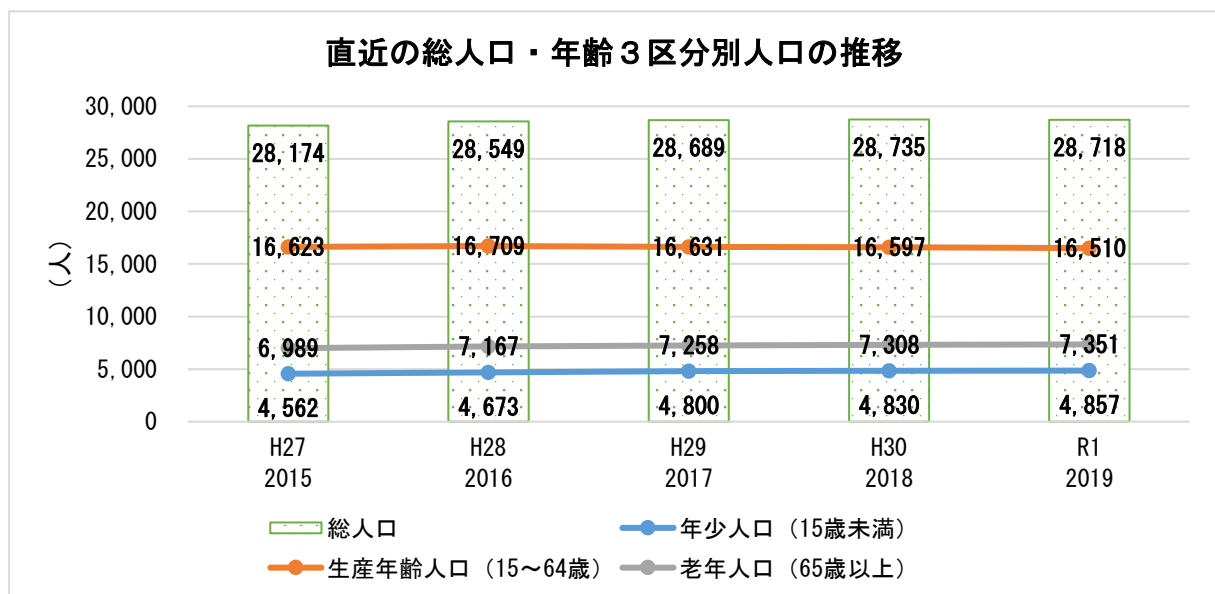
資料：国勢調査



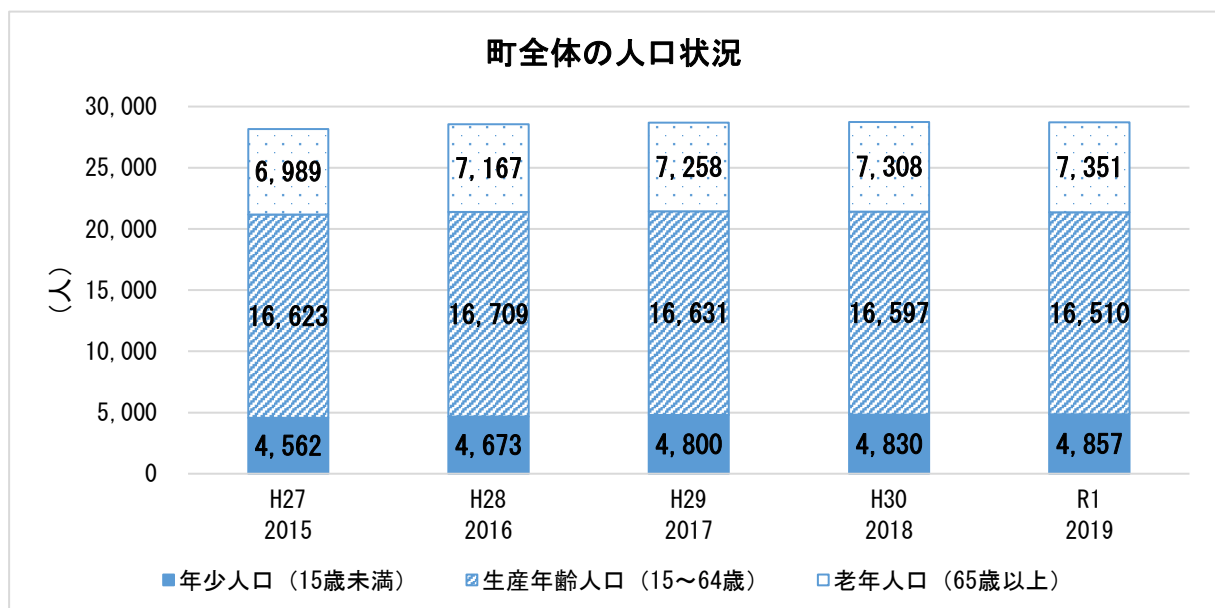
資料：平成7年～平成27年国勢調査・令和元年住民基本台帳

さらに、直近の平成27（2015）年から令和元（2019）年までの総人口の推移を住民基本台帳人口で見ると、平成27（2015）年の28,174人から令和元（2019）年の28,718人まで、ほぼ横ばいで推移し、544人増加しました。

また、年齢3区分人口の推移は、生産年齢人口（15～64歳）はほぼ横ばい、年少人口及び老年人口はともに微増傾向にあります。年少人口の増加は、平成22（2010）年から始まった大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）が要因と考えられます。



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

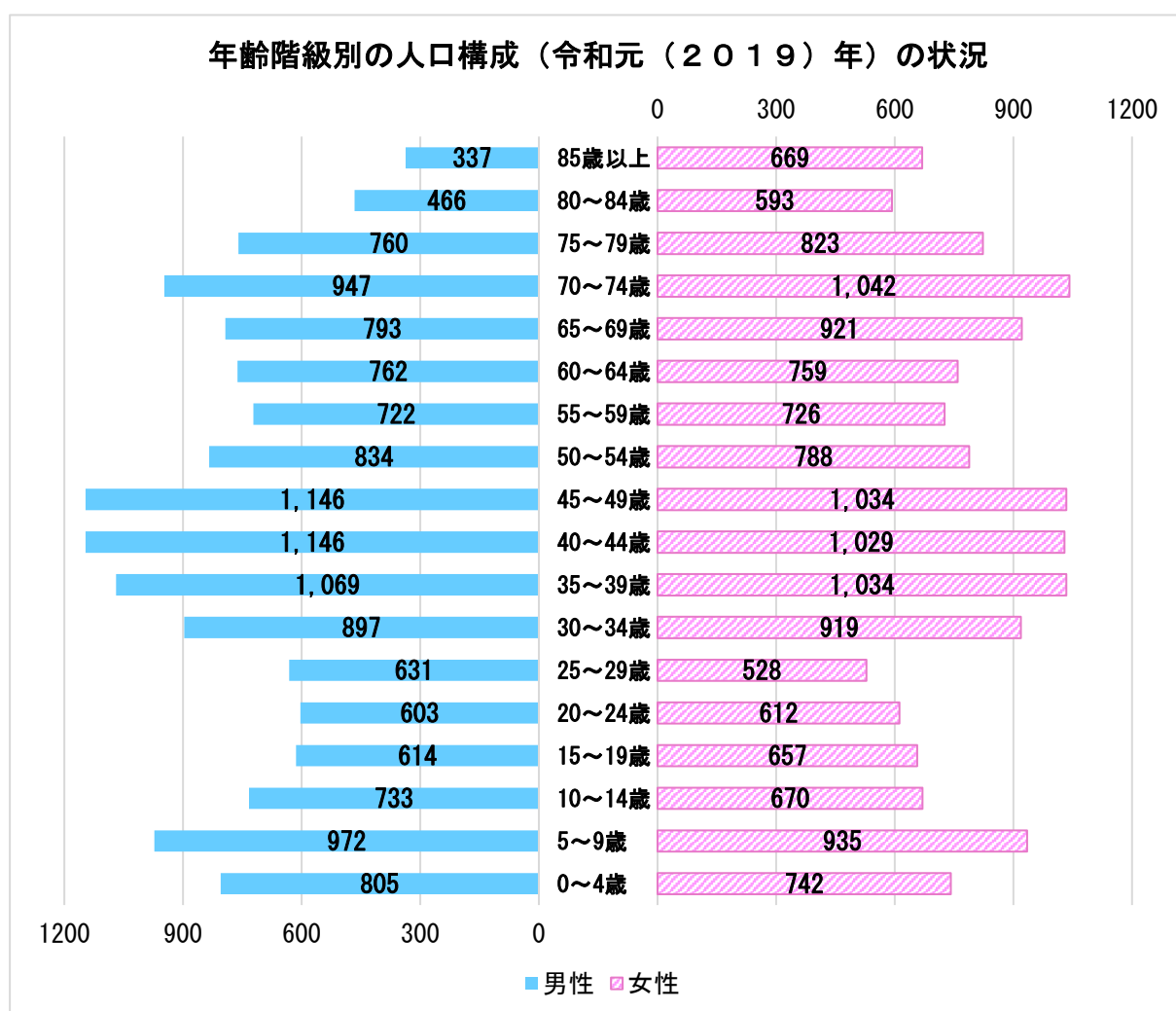


資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

(2) 年齢階級別の人口構成の状況

令和元年の住民基本台帳に基づき作成した年齢階級別人口（人口ピラミッド）で、本町の人口構成の状況をみると、団塊の世代（70歳～74歳）と団塊ジュニアの世代（45歳～49歳）の年齢層にピークがあり、これは、日本全体の人口ピラミッドの特徴に類似しています。一方、0歳～9歳と30歳～39歳の年齢層は他と比較して高い値を示しています。これは、平成22（2010）年から始まった大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）により、30代を中心とした子どもを持つ若い世代が多く転入したことが影響したものと推測され、本町の人口構成の特徴がみてとれます。特に0歳～9歳は平成26年と令和元年の住民基本台帳に基づいた比較をしてみると平成26年は3,131人であったのに対し、令和元年は3,454人となり5年で323人の増加がわかりました。

また、男女の人数差を年齢別にみると、65歳以上から、女性の人数が男性の人数を上回っています。特に80歳以上については、女性の人数が男性の人数を大幅に上回っていることがわかります。



資料：住民基本台帳（10月1日現在）

(3) 校区別人口の状況

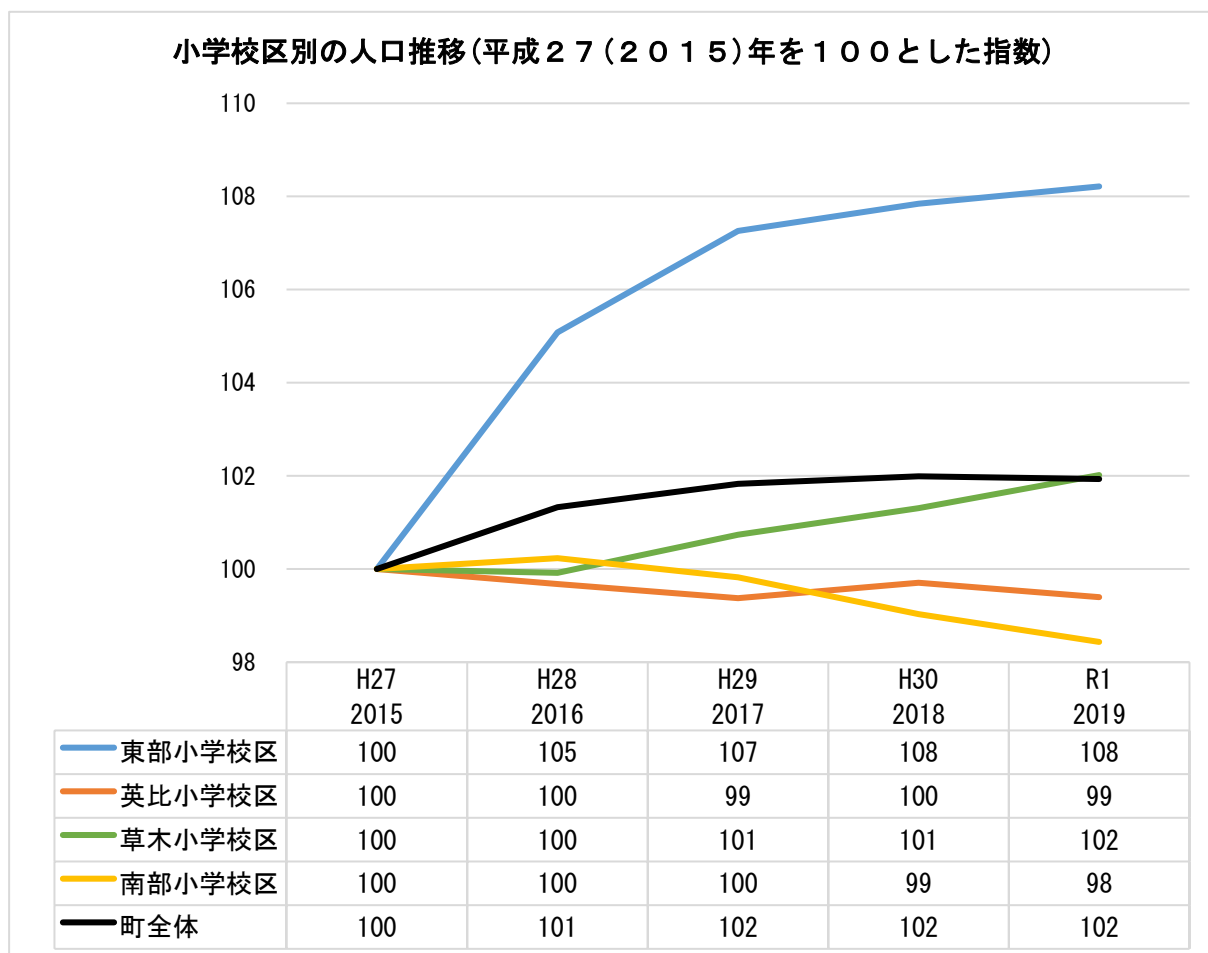
本町の直近の人口推移を4つの小学校区別にみると、住宅開発の進んだ東部小学校区で人口が急増していることがうかがえます。また、東部小学校区を除いて高齢化率が上昇しており、特に英比小学校区では、令和元（2019）年で33.0%と最も高くなっています。0歳～14歳の年少人口割合では、東部小学校区で上昇している一方、南部小学校区では減少傾向となっています。

小学校区別の人口推移

単位：人

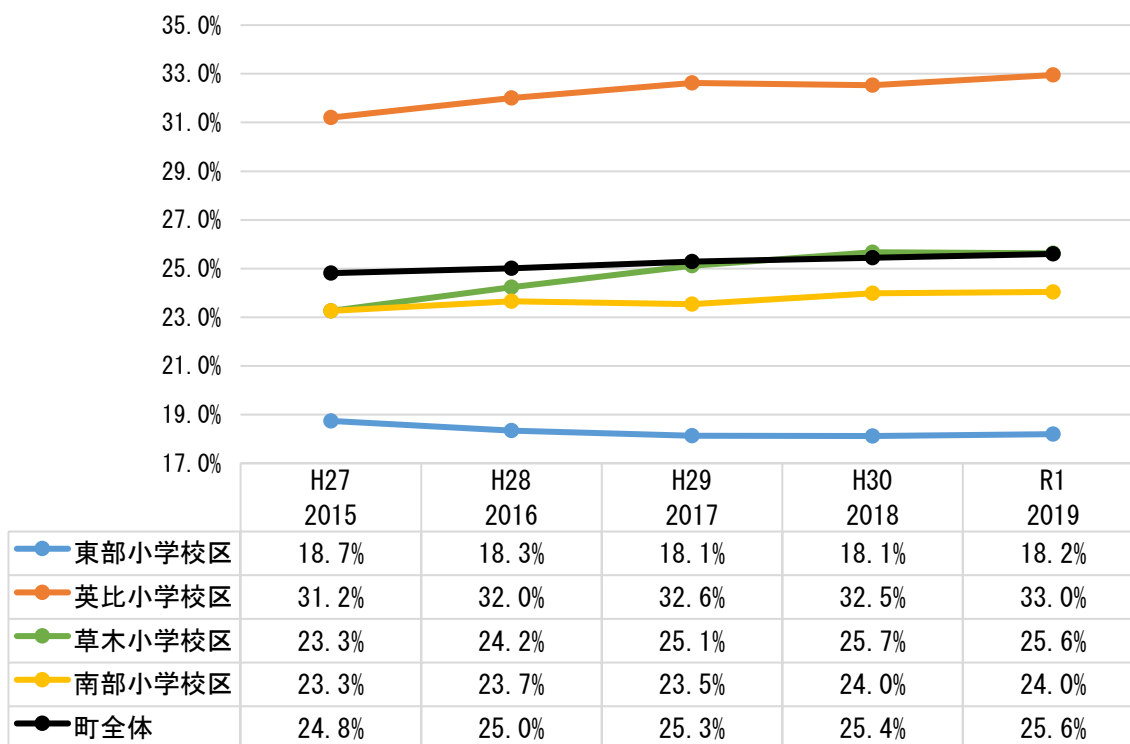
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019
東部小学校区	7,754	8,148	8,317	8,362	8,391
英比小学校区	9,915	9,883	9,853	9,886	9,855
草木小学校区	3,668	3,665	3,695	3,716	3,742
南部小学校区	6,837	6,853	6,825	6,771	6,730
町全体	28,174	28,549	28,690	28,735	28,718

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）



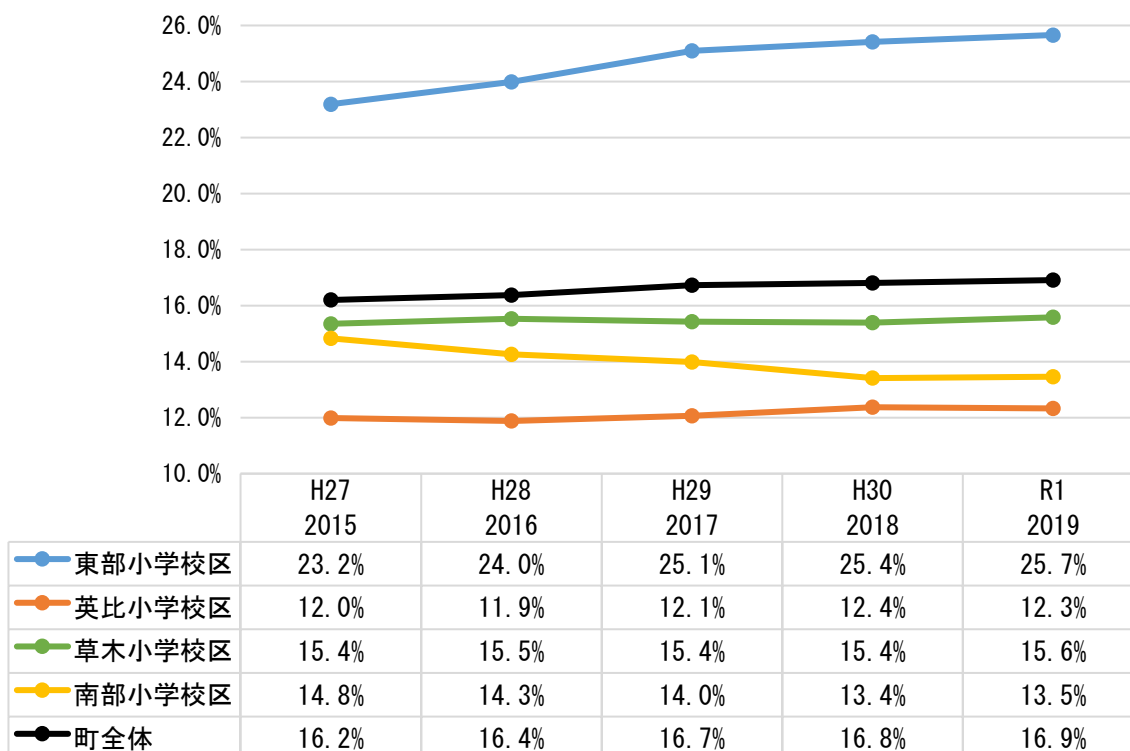
資料：住民基本台帳より作成

小学校区別の高齢化率の状況



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

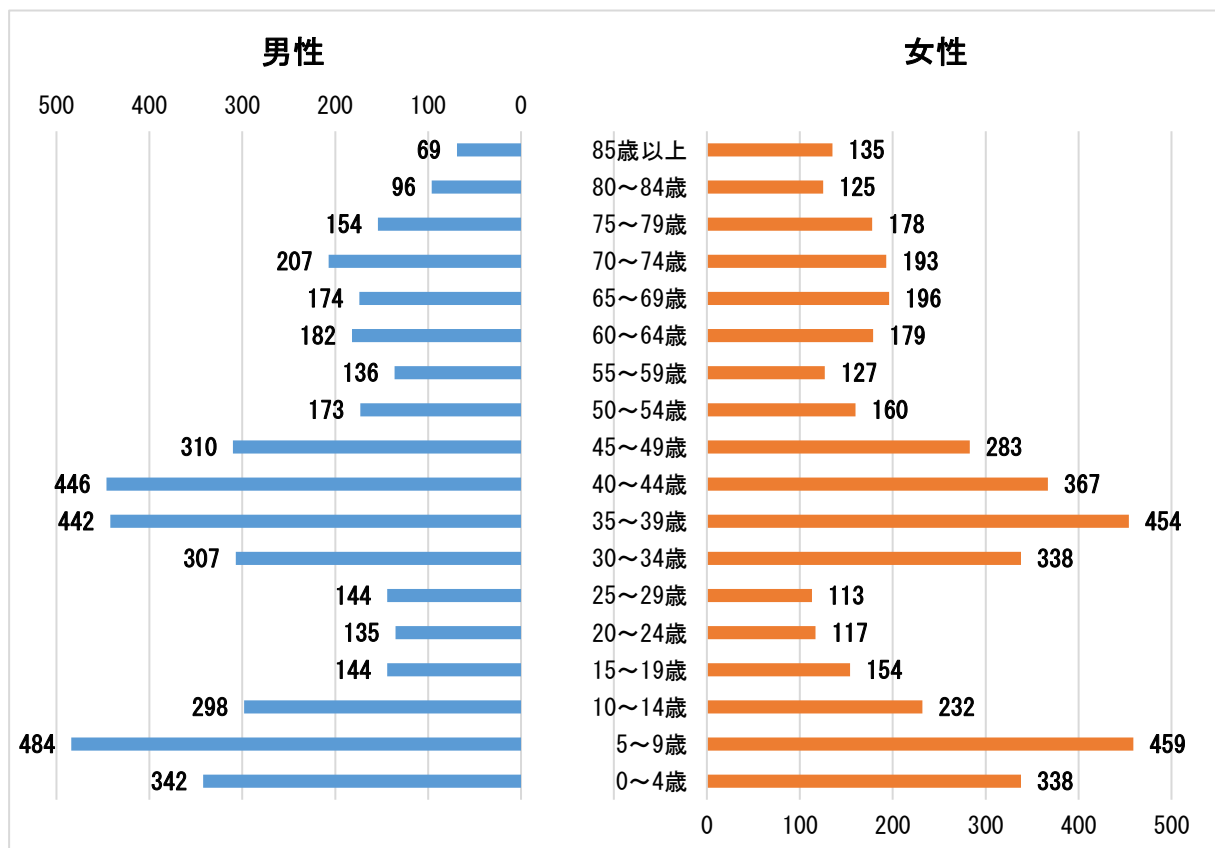
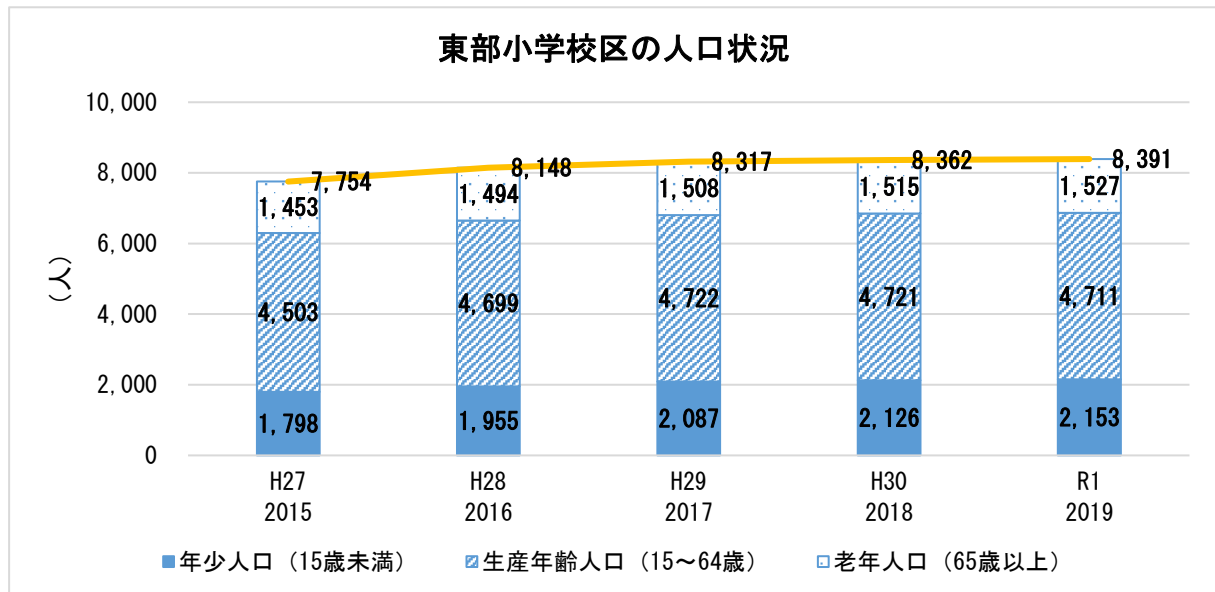
小学校区別の年少人口（0～14歳）割合の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

①東部小学校区の人口状況

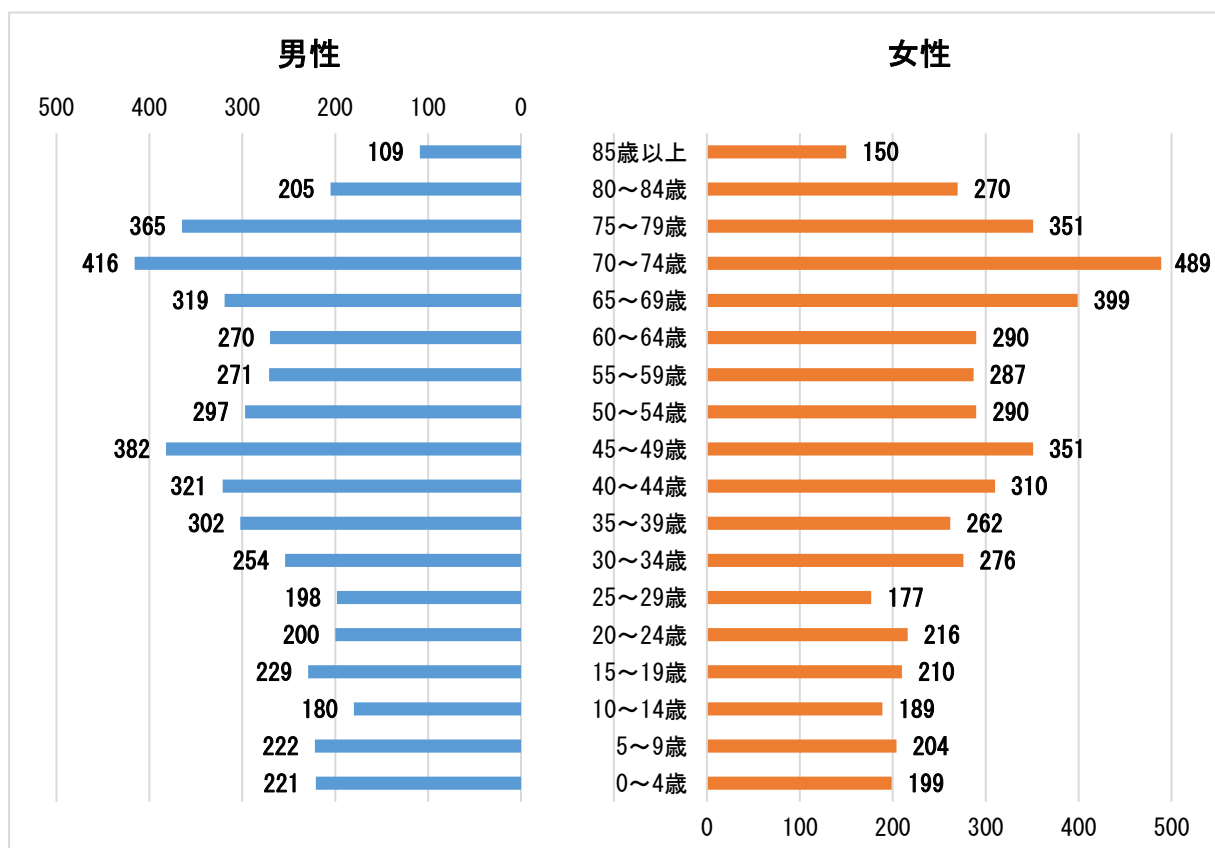
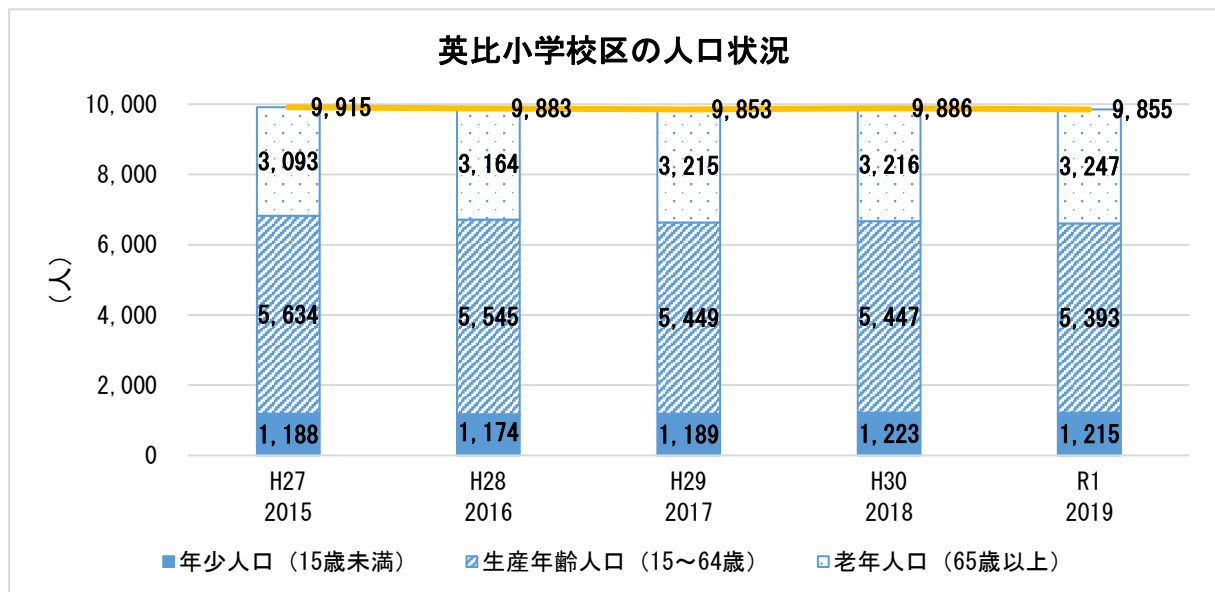
東部小学校区では平成27（2015）年から令和元（2019）年の間に人口が637人増え、他の小学校区と比べ人口増加が大きいことがわかります。老年人口は毎年増加傾向にあります。生産年齢人口及び年少人口についてもともに微増傾向にあるため、小学校区の高齢化率としては令和元（2019）年で18.2%となり、町全体（25.6%）と比べ低い水準となっています。また、年少人口が高い値を示していることがわかります。



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

②英比小学校区の人口状況

英比小学校区では最近5年間では大きな人口の変化はなく、ほぼ横ばいの状況です。老年人口は毎年増加傾向にあり、生産年齢人口は減少、年少人口についてはほぼ横ばいにあるため、小学校区の高齢化率としては令和元（2019）年で33.0%となり、町全体（25.6%）と比べて高く、4小学校区の中で最も高齢化が進んでいます。また、年少人口の割合は令和元（2019）年で12.3%となり、4小学校区の中で最も低い水準となっています。

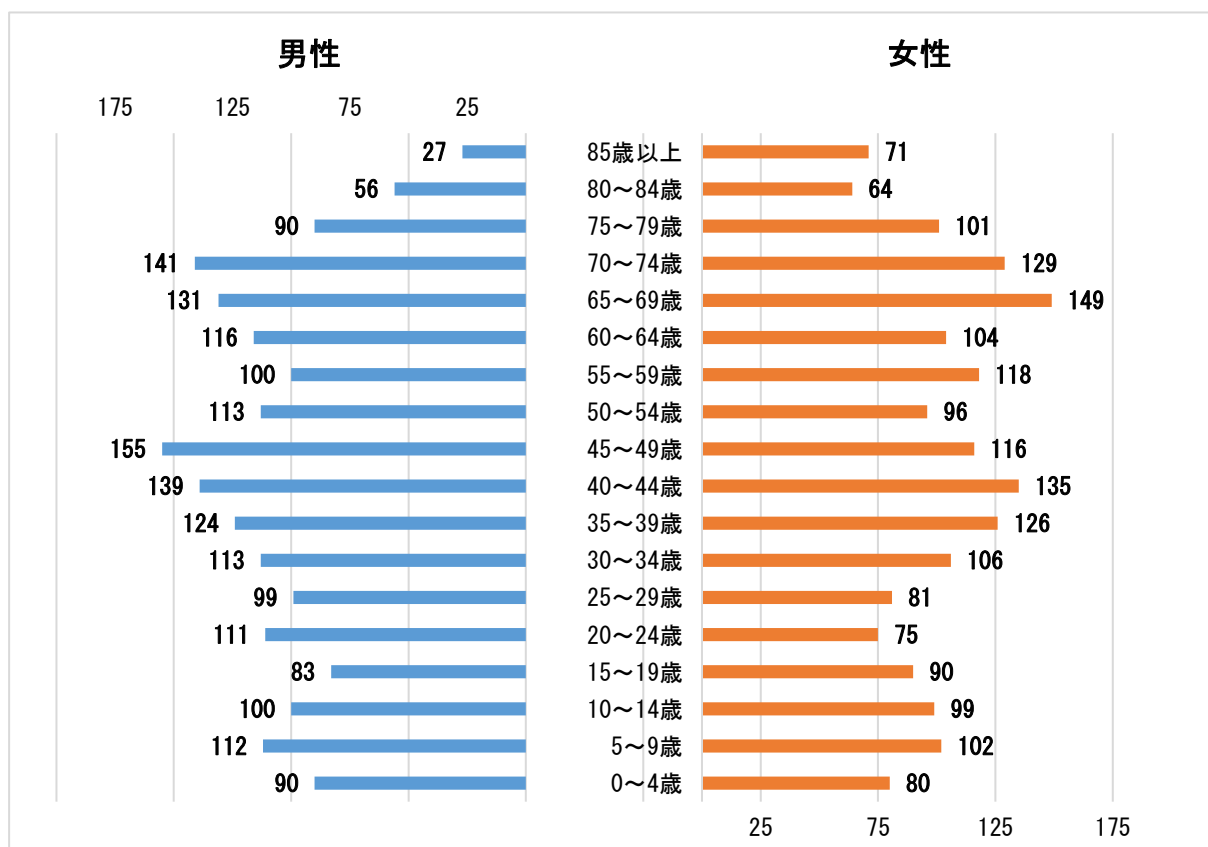
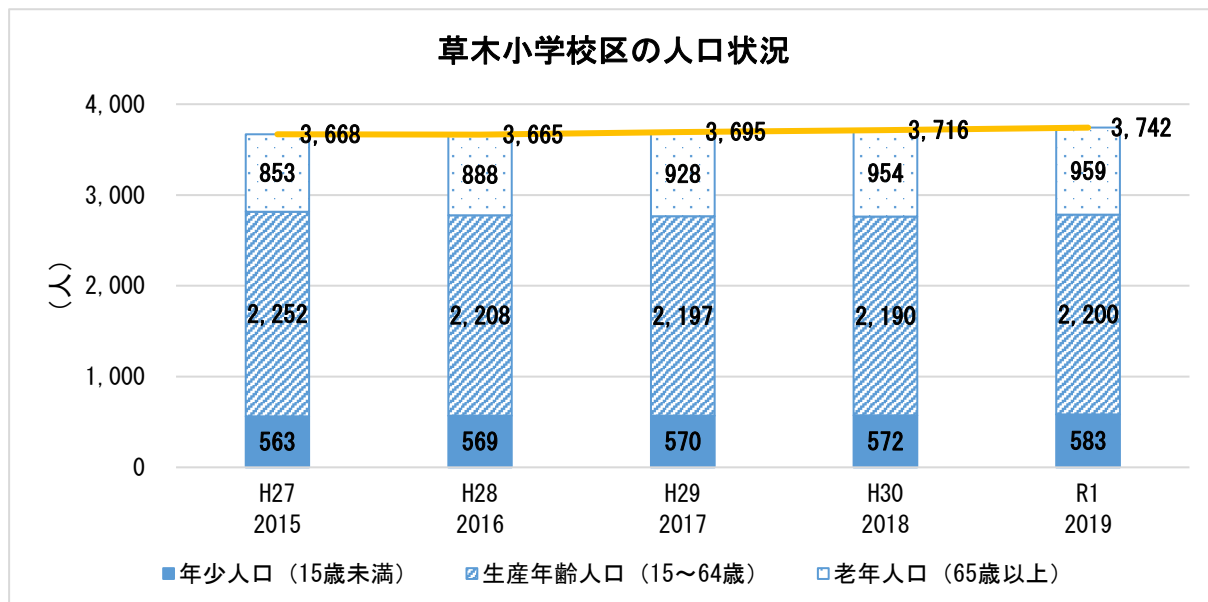


資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

③草木小学校区の人口状況

草木小学校区の人口は微増傾向で推移しています。年少人口は微増傾向ですが、老年人口も増加傾向にあります。

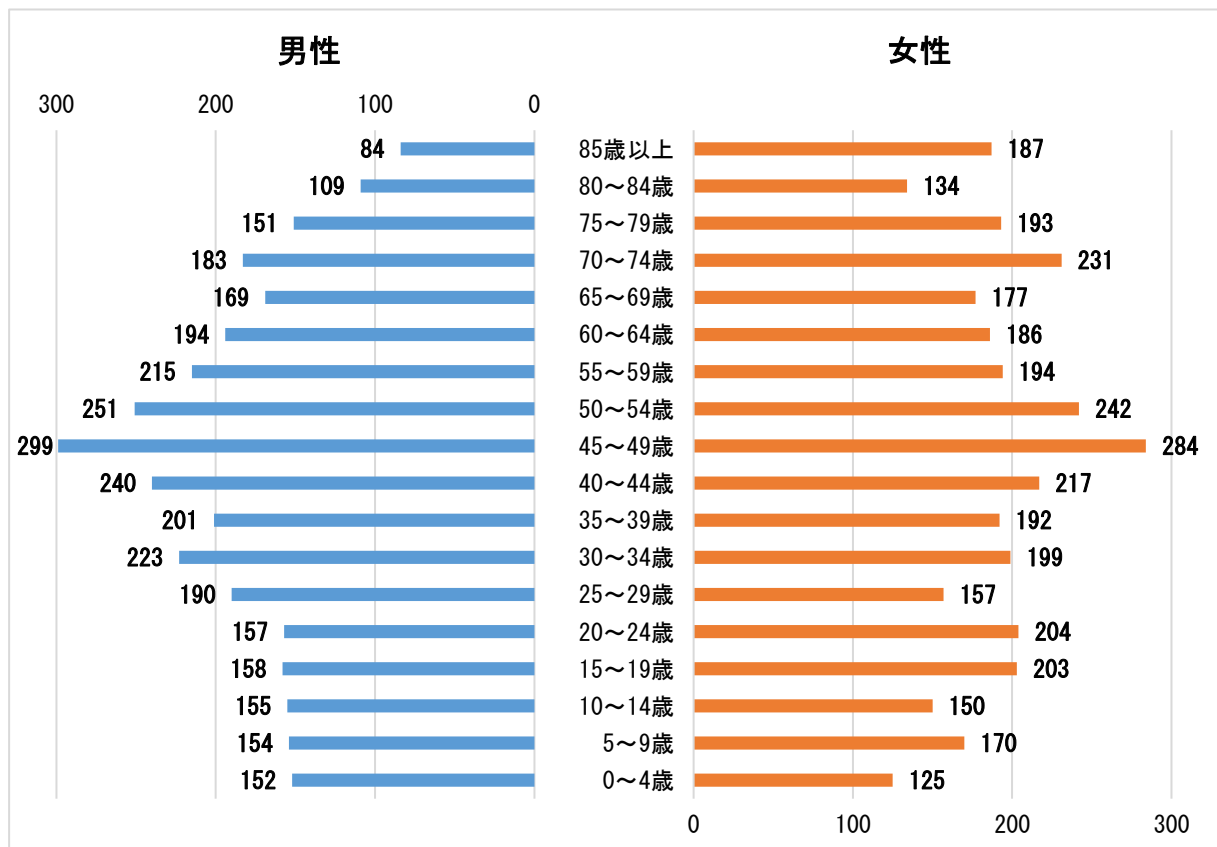
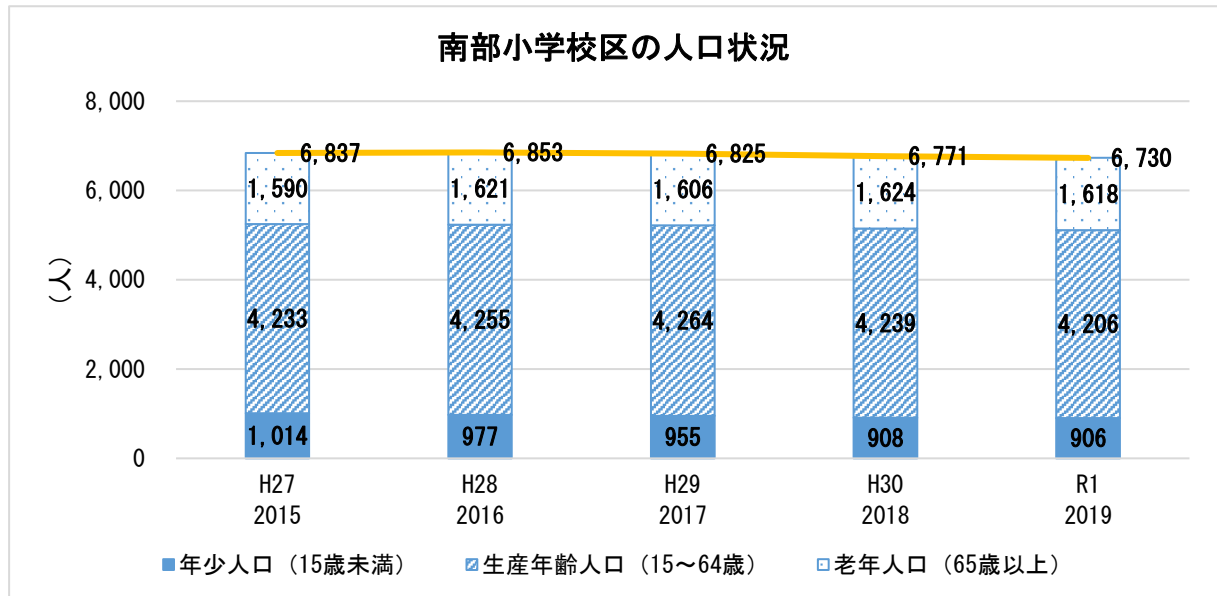
年齢3区分の人口比率は、町全体と近い値となっています。



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

④南部小学校区の人口状況

南部小学校区の人口ピラミッドをみると、団塊ジュニアの世代（45歳～49歳）の年齢層が男女ともピークを示し、その前後の世代（40歳～44歳、50歳～54歳）も高い値を示しています。また、小学校区全体の人口は微減傾向で、年少人口も4小学校区の中で唯一減少傾向になっている特徴がみられます。

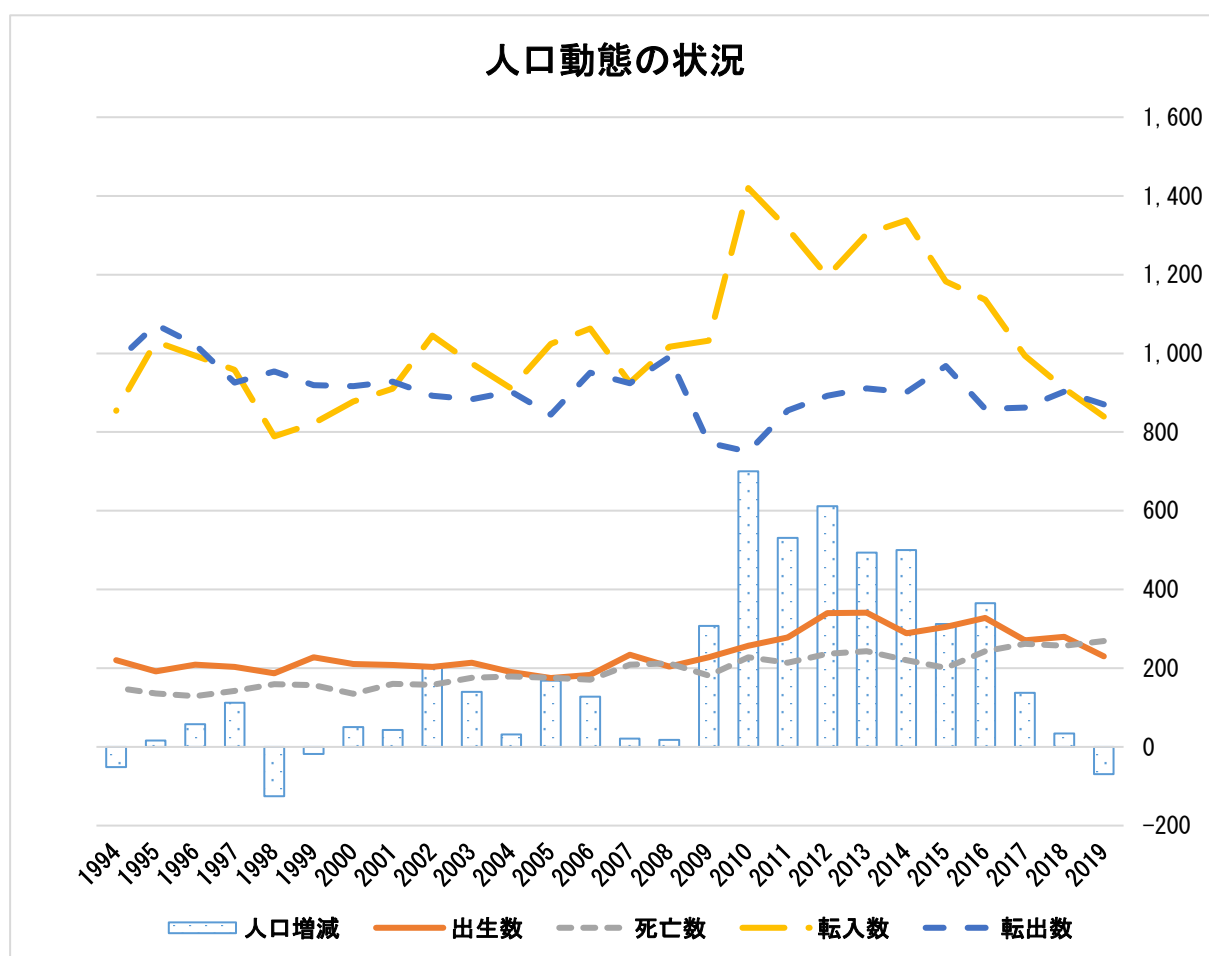


資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

2. 人口動態の状況

(1) 人口動態の状況

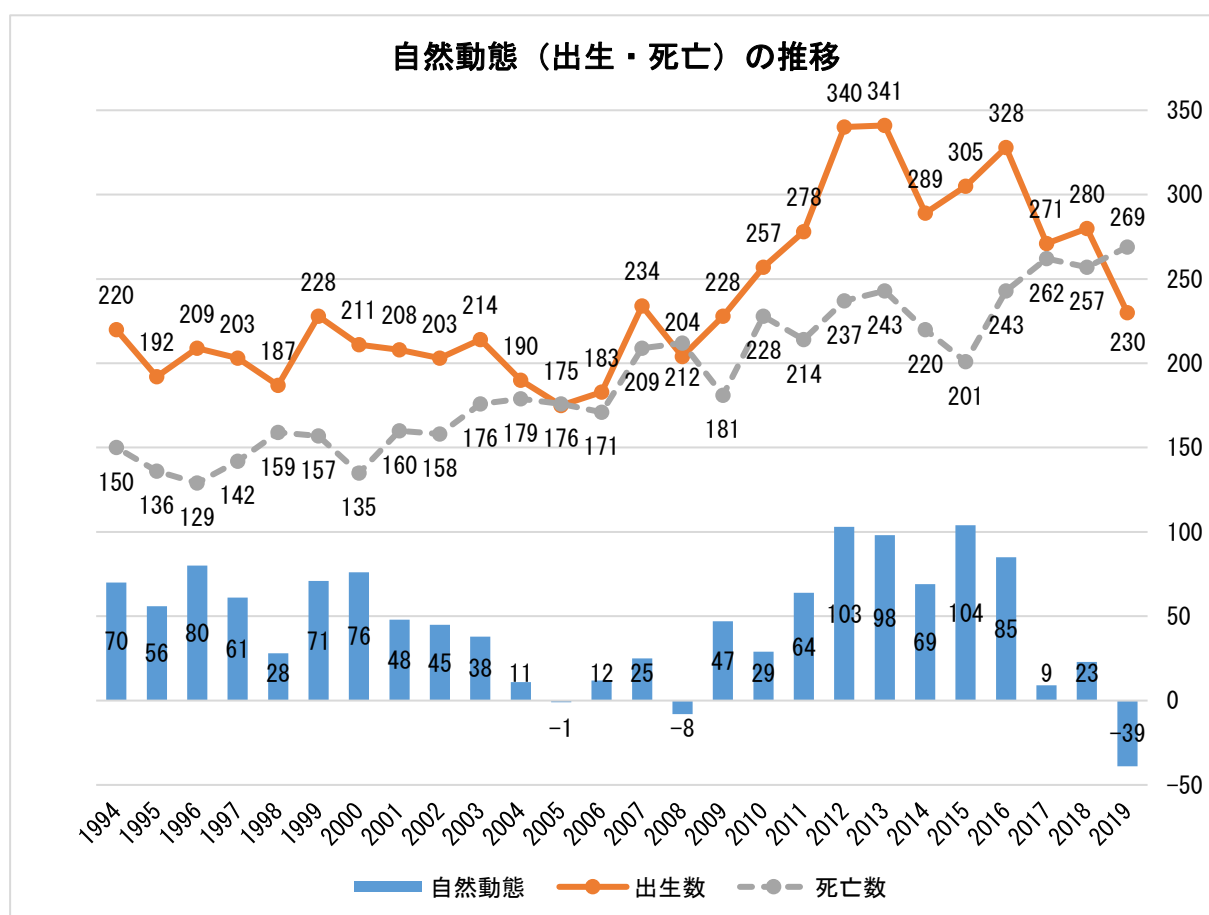
昭和54（1979）年～平成25（2013）年の人口動態の推移をみると、平成22（2010）年以降に人口増加がみられます。これは大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）によるものです。それ以外の年は多少の増減はあるものの大きな人口増減はみられないことから、住宅開発の影響で転入超過となる社会増によって、町の人口が増加してきたことがうかがえます。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2) 自然動態（出生・死亡）の推移

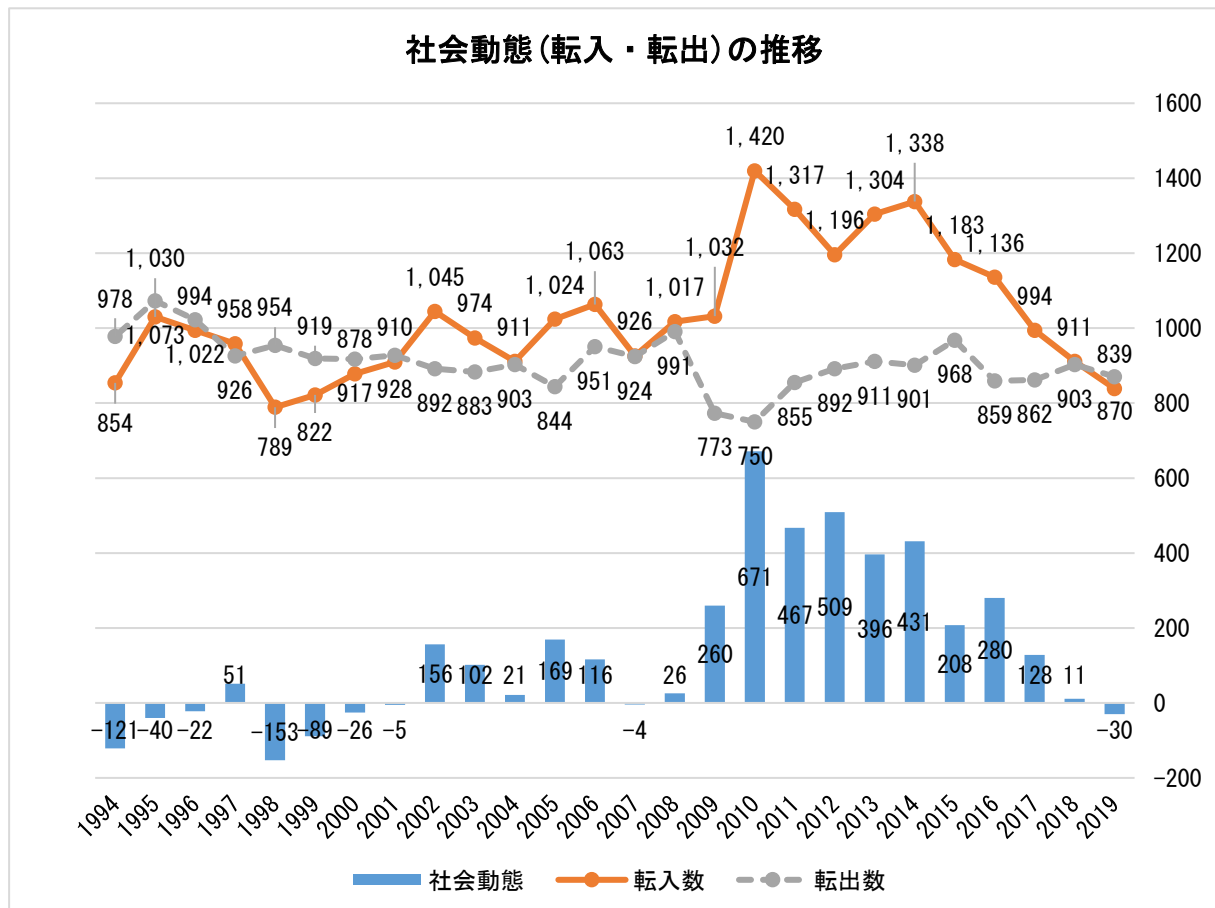
自然動態の推移をみると、出生数については、平成20（2008）年まで毎年200人あたりで推移していましたが、平成21（2009）年以降は増加傾向で推移し、平成23（2011）年から平成30（2018）年までは、300人前後で推移しました。一方、死亡数については、老年人口の増加とともに緩やかに増加していますが、平成21（2009）年以降は出生数の増加により毎年自然増が続きました。直近の令和元（2019）年は、出生数230人、死亡数269人で、死亡数が39人上回る自然減となっています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(3) 社会動態（転入・転出）の推移

社会動態の推移をみると、平成10（1998）年～平成13（2001）年は転出数が転入数を上回る社会減でしたが、平成14（2002）年以降、転入数が転出数を上回る社会増が概ね続いています。特に平成22（2010）年以降は転入数が際立って多くなりました。これは大規模開発による宅地分譲（陽なたの丘）が始まったことが要因と考えられます。直近の令和元（2019）年は、転入数839人、転出数870人で転出数が上回っています。

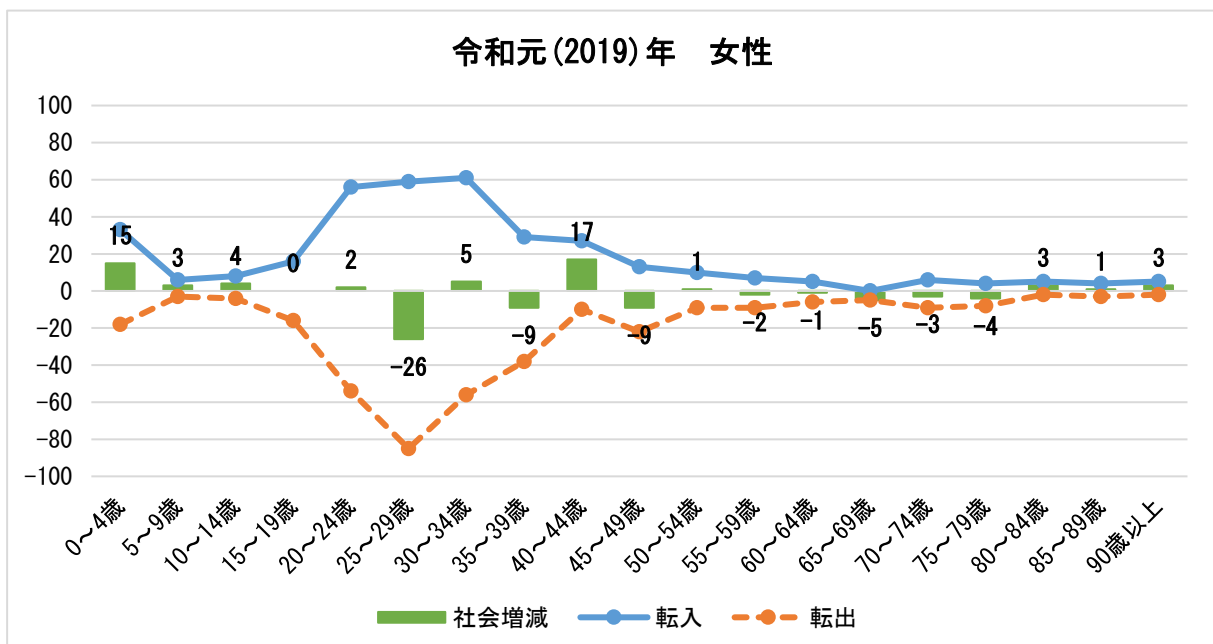
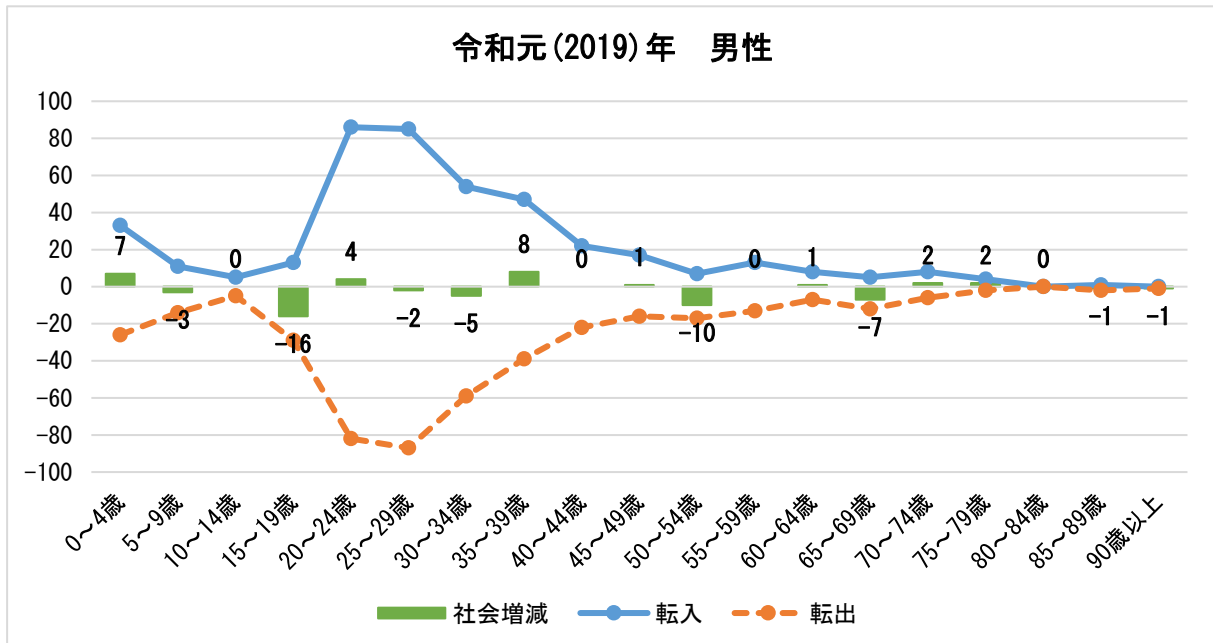


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(4) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の転入・転出を男女別で見ると、男女ともに20代40代とその子どもである4歳以下の層を中心に社会増が多くみられます。また、男性では10代後半の進学・就職時の転出による社会減がみられました。40代後半以降については、男女ともに転入・転出の人口移動が少なく、社会増減がほとんどない状況です。

年齢階級別の人口移動の状況（令和元（2019）年）



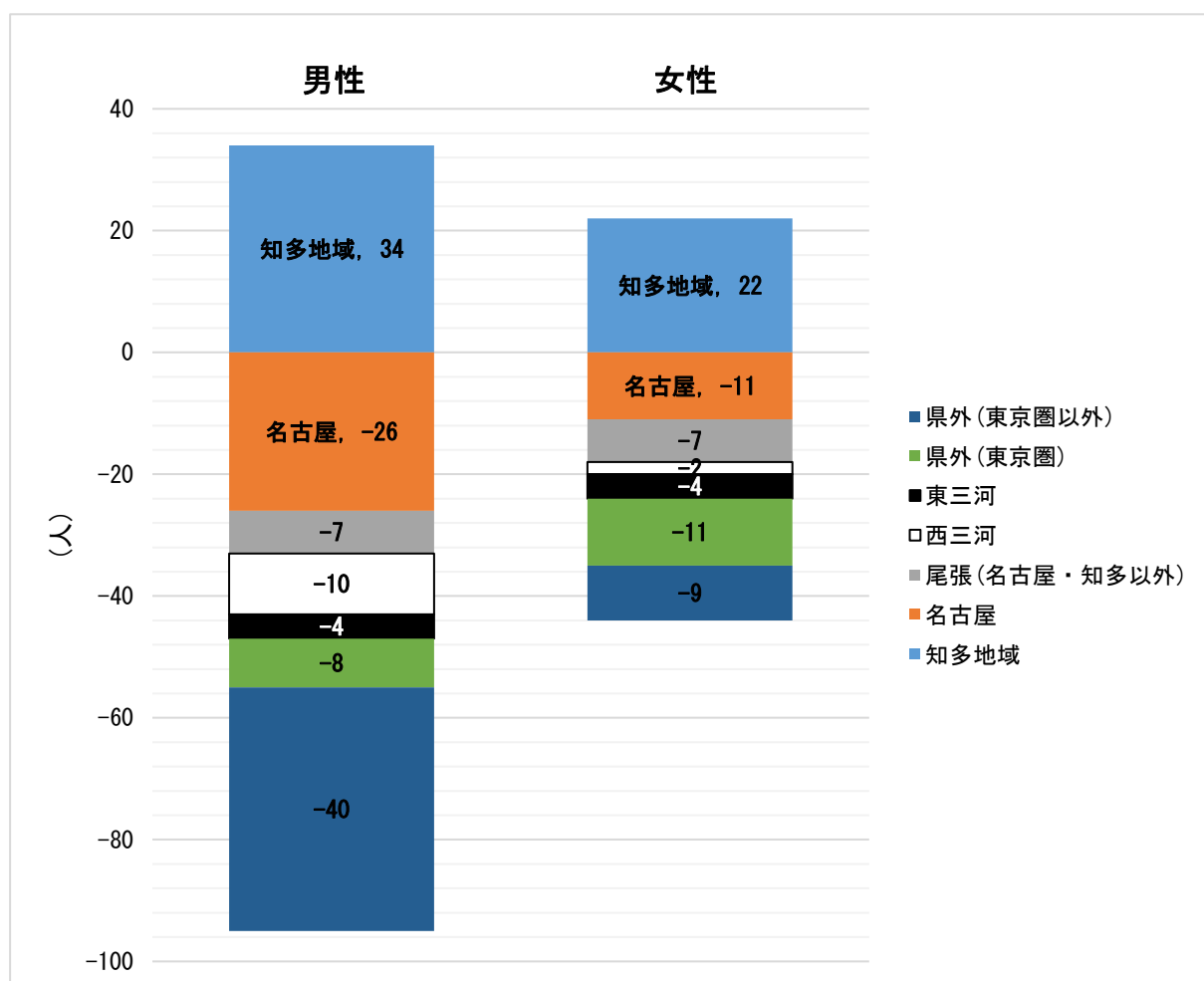
資料：住民基本台帳移動報告

(5) 地域別の人口移動の状況

地域別の人口移動の状況を男女別で見ると、男女ともに知多地域からの転入超過が多く、他地域へ転出超過が多くなっています。また、県外（東京圏）については、男女とも転出超過が多くなっていることがわかります。

また、令和元（2019）年1月～12月転入者・転出者の状況を見ると、半田市が46人の転入超過で最も多く、名古屋市が37人の転出超過で最も多くなっています。

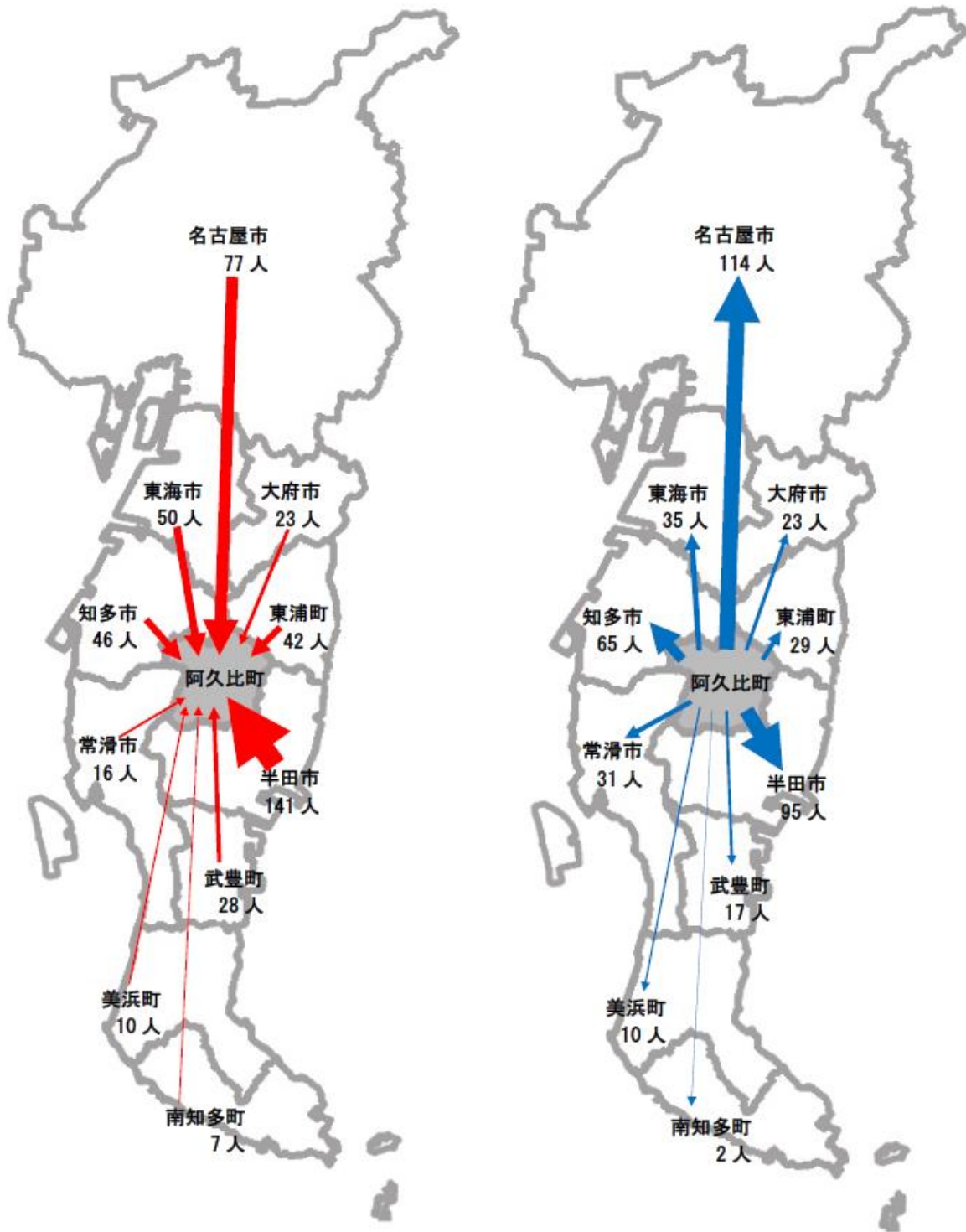
地域ブロック別の人口移動の状況



令和元（2019）年1月～12月転入者・転出者の状況

【転入】

【転出】



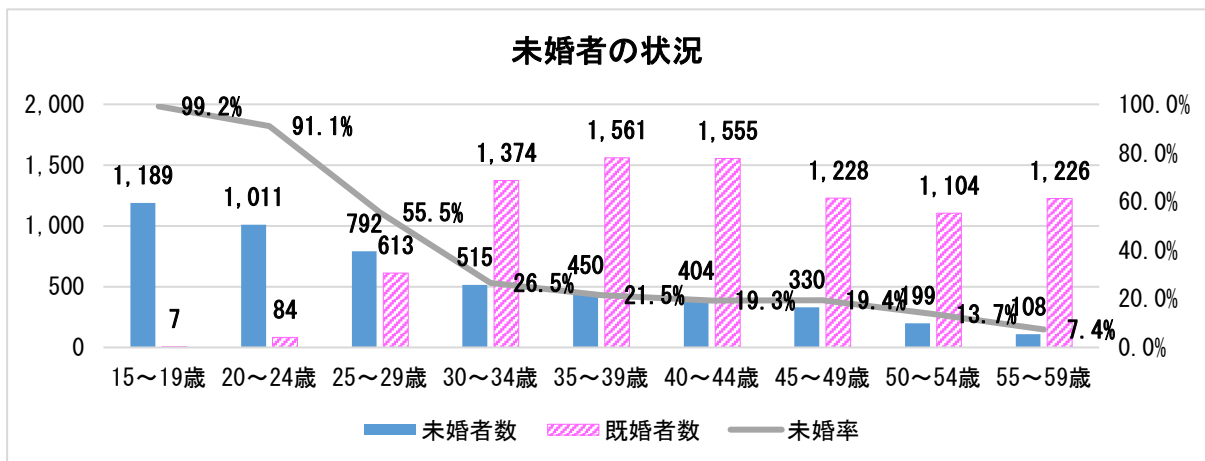
市町名	名古屋市	半田市	常滑市	東海市	大府市	知多市
転入超過	△37	46	△15	15	0	△19
市町名	東浦町	南知多町	美浜町	武豊町		
転入超過	13	5	0	11	単位：人	

3. 結婚・出産の状況

(1) 未婚者の状況

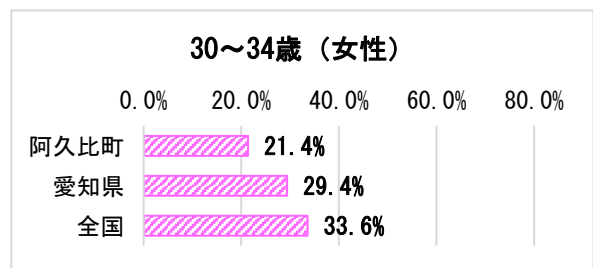
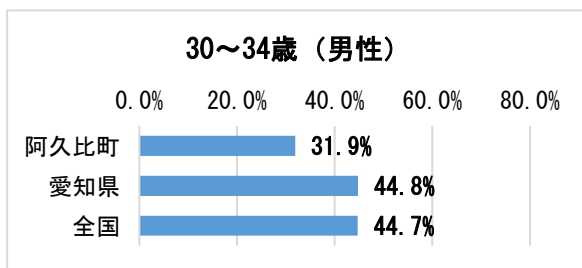
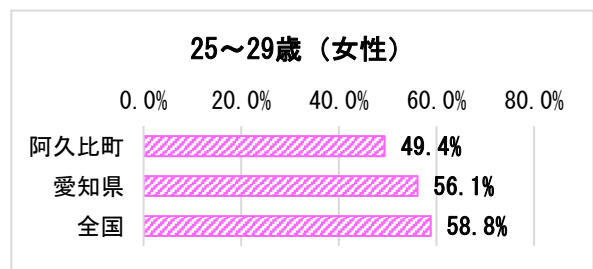
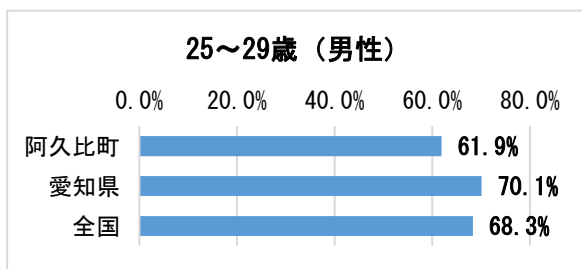
本町の年齢別の未婚者・既婚者数をみると、20代後半までは未婚者数が既婚者数を上回っていますが、30代前半になると逆転し、既婚者数が未婚者数を上回ります。未婚率についても、20代後半では未婚者が55.5%を占めますが、30代前半では26.5%に減少し、婚姻年齢の中心層（20代後半・30代前半）であることがうかがえます。

また、婚姻年齢の中心層の未婚率を全国、愛知県と比較すると、本町は未婚率が低い傾向がみられます。男女別では25歳～29歳、30歳～34歳ともに男性の未婚率が女性の未婚率を10%以上大きく上回っています。



資料：平成27（2015）年国勢調査

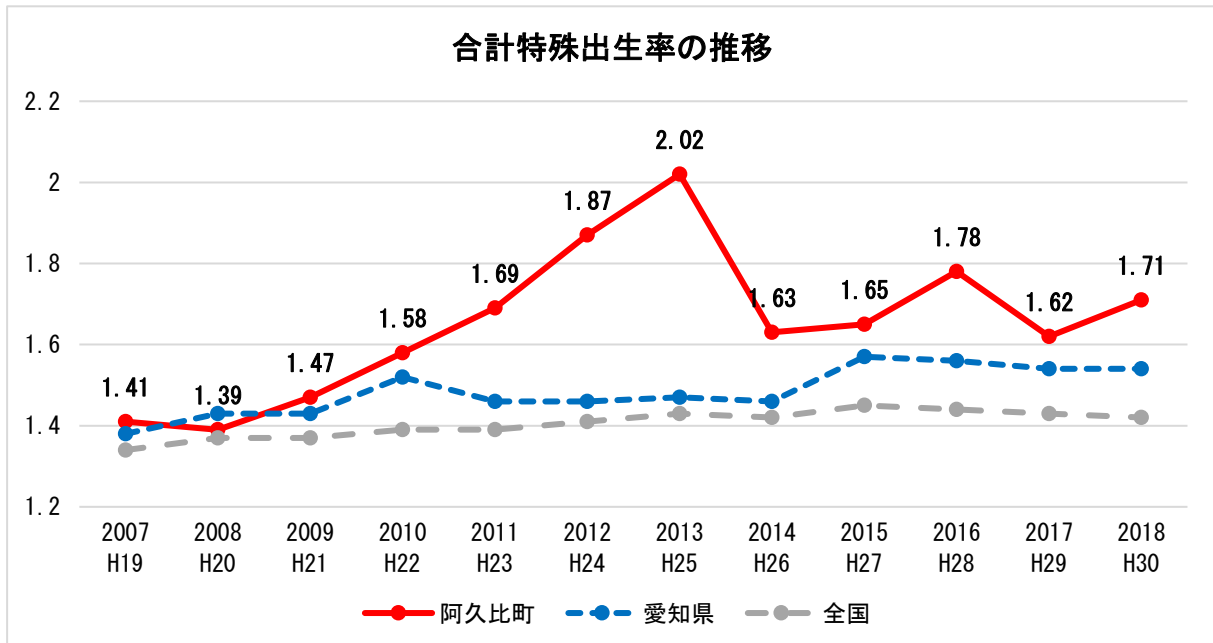
未婚率の比較



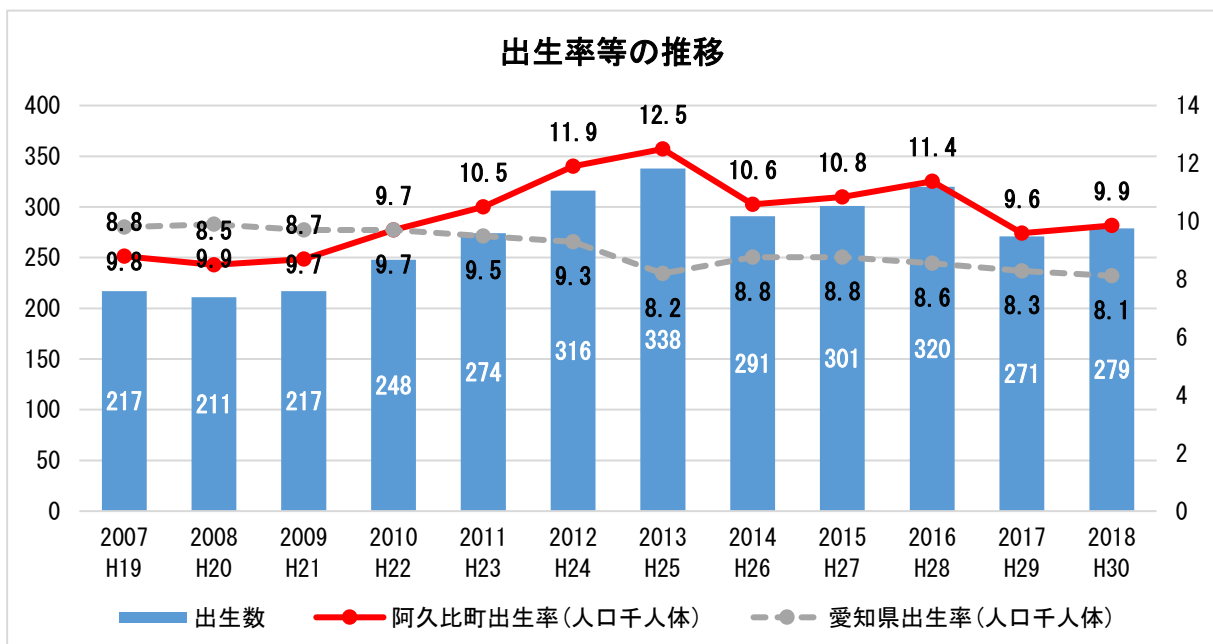
資料：平成27（2015）年国勢調査

(2) 出生率等の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に何人の子どもを産むかを示す指数）をみると、平成21（2009）年までは全国、愛知県とほぼ同じ値でしたが、平成22（2010）年以降に急激に値が上がり、平成25（2013）年で2.02と全国の1.43、愛知県の1.47を大きく上回る値となり、現在も全国や愛知県と比べ高い値で推移しています。また、出生数も増加傾向で推移しており、人口千人対の出生率も平成23（2011）年以降、愛知県の値を上回っています。



資料：阿久比町

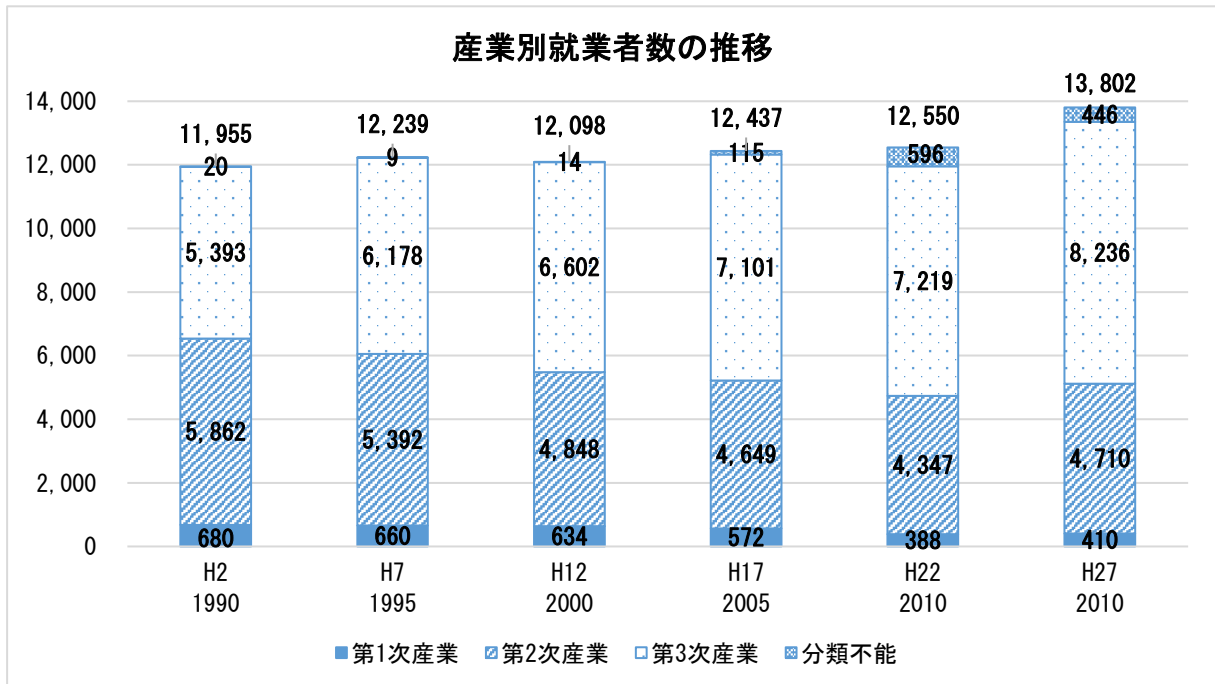


資料：愛知県衛生年報

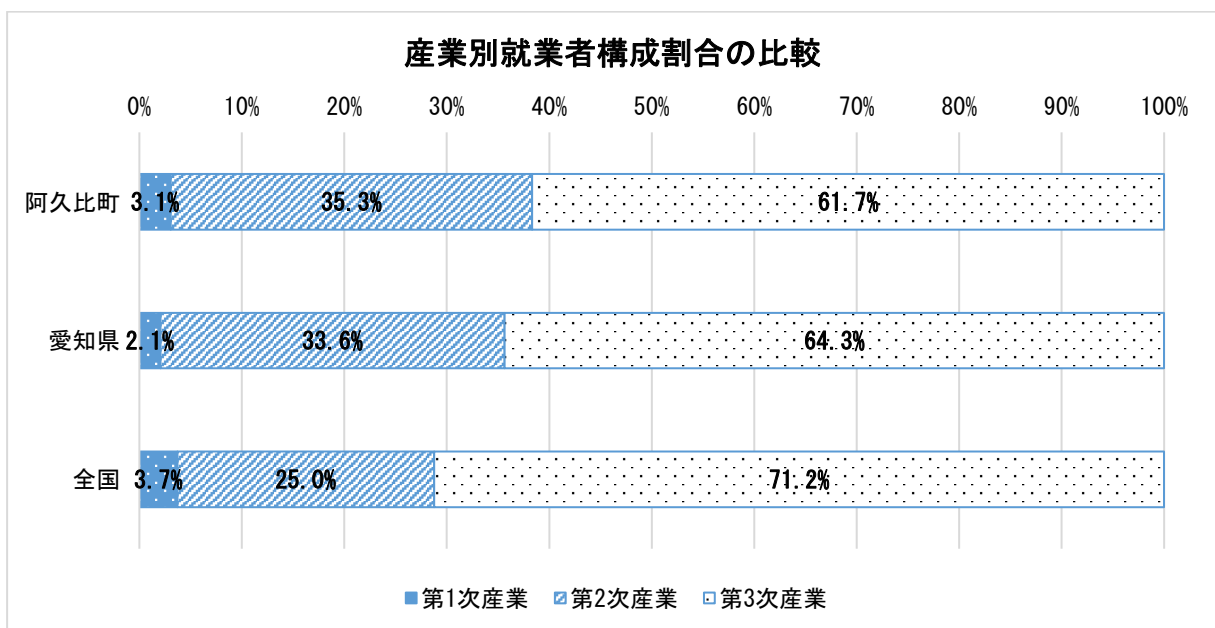
4. 産業・就労の状況

(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者の推移は、第2次産業の就業者数が減少し、第3次産業の就業者数が増加傾向にあります。また、就業者の構成割合を平成27（2015）年の国勢調査結果と比較すると、全国、愛知県に比べ第2次産業就業者の割合が多い特徴がみられます。



資料：平成27（2015）年国勢調査

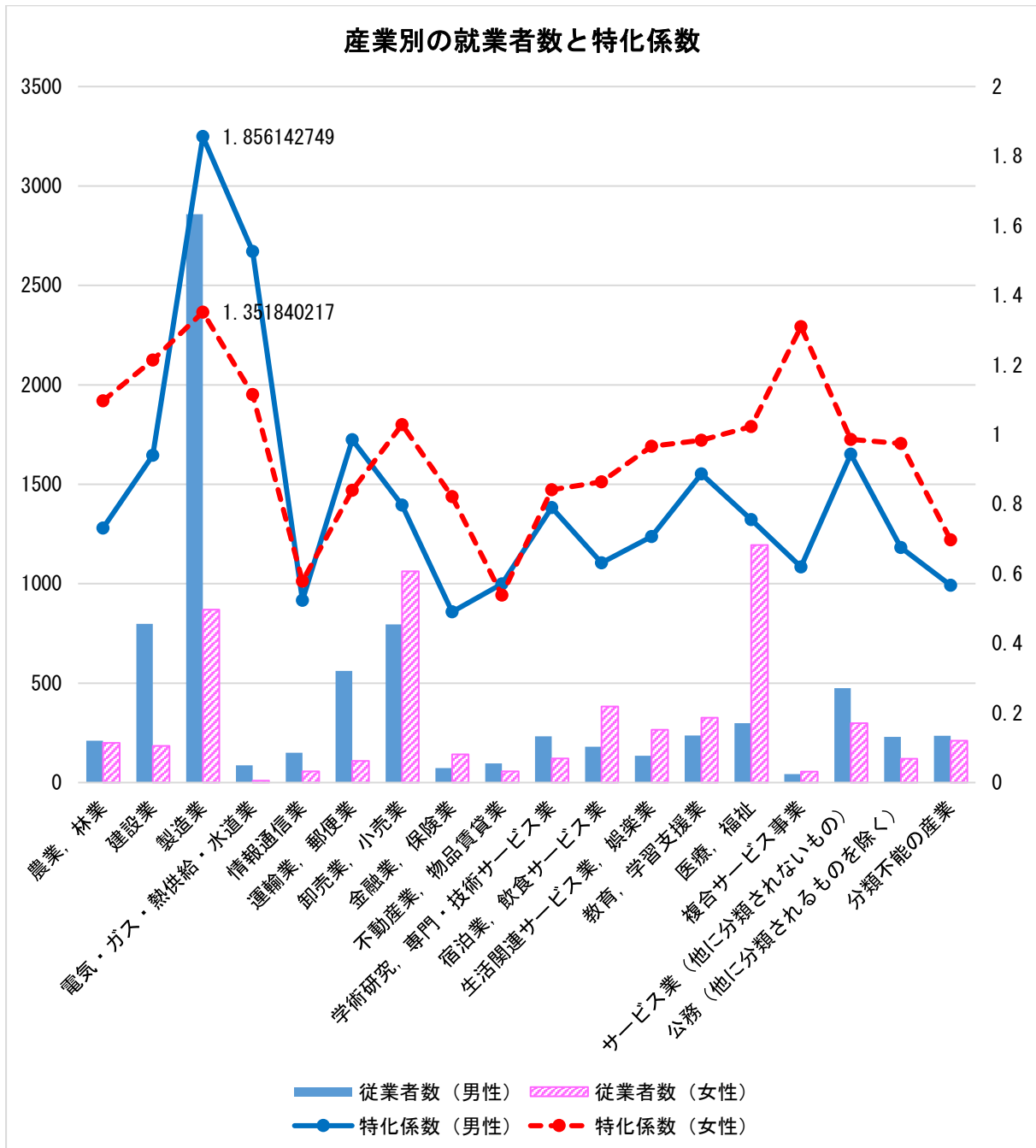


資料：平成27（2015）年国勢調査

(2) 産業別の就業者数と特化係数

平成27(2015)年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性では「製造業」が他を大きく引き離して最も多く、次いで「建設業」、「卸売業、小売業」の順となっています。また、女性では「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」の順となっています。

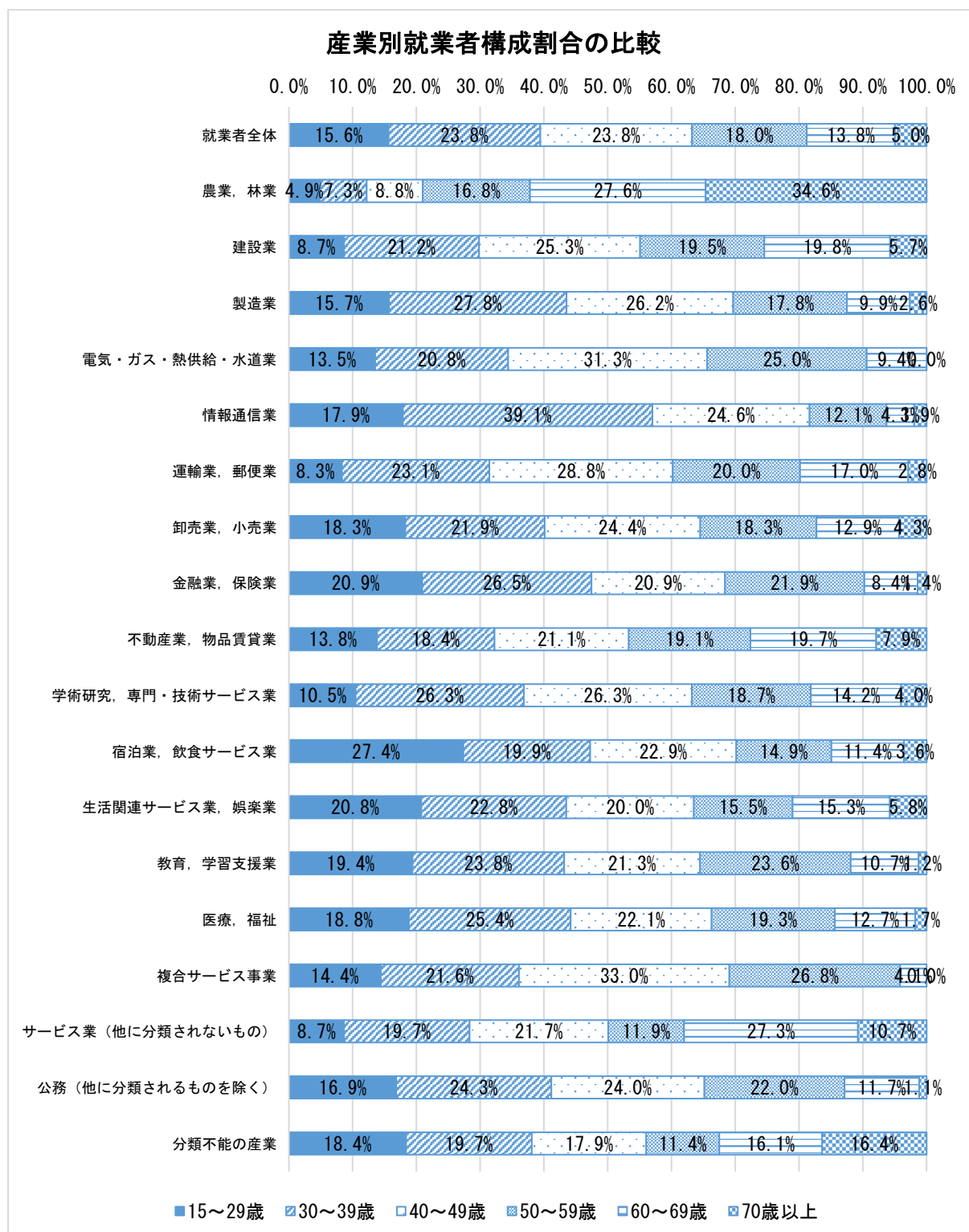
就業者比率を全国と比較した特化係数(1.0を超えると地域特性あり)をみると、「製造業」が男性では(1.85)、女性では(1.35)と最も多くなっています。



資料：平成27(2015)年国勢調査

(3) 産業別の年齢階級別人口割合

主な産業別に就業者の年齢階級別の人口割合をみると、多くの産業で30代、40代、50代の層で多数を占めていますが、農業では70歳以上が34.6%、60歳～69歳が27.6%を占めるなど従事者の高齢化が顕著にみられます。

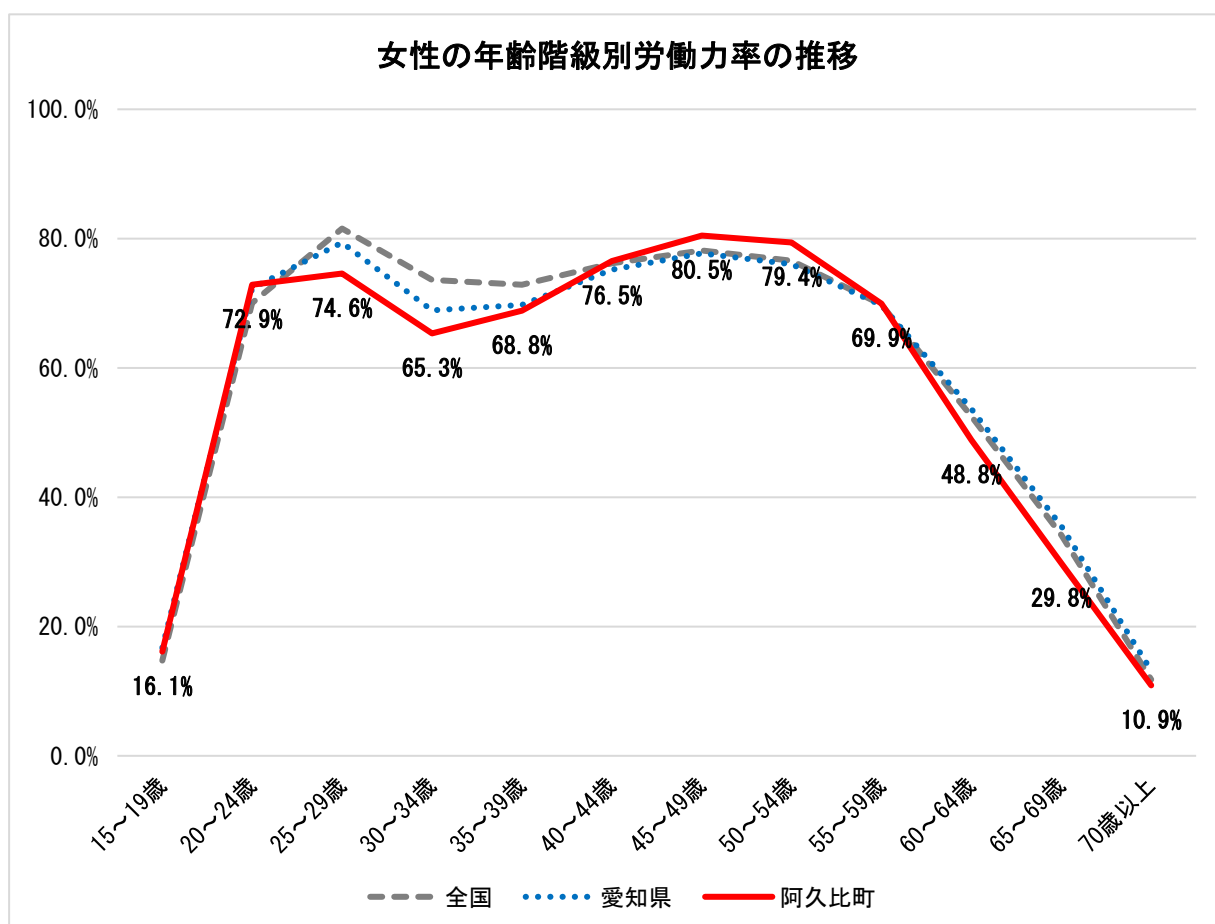


資料：平成27（2015）年国勢調査

(4) 女性の年齢階級別労働力率の推移

本町の女性の年齢階級別労働力率（人口〔労働力状態不詳を除く〕に占める労働力人口〔就業者と完全失業者〕の割合）をみると、全国に比べて、本町は各年齢層の労働力率が20代後半～40代前半の結婚・出産・子育て期に労働力率が一旦低下する「M字カーブ傾向」が顕著にみられます。

女性の年齢階級別労働力率を詳しくみると、20歳～24歳で76.2%であった労働力率は、30歳～34歳でマイナス10%の66.3%まで低下し、その後40歳～44歳では75.8%まで回復しています。全国平均の数値と比べるとM字カーブの谷がより深くなっているのがわかります。



資料：平成27（2015）年国勢調査

※M字カーブ傾向

日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30代を谷とし、20代後半と40代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいう。これは、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴があるためである。なお、国際的にみると、欧米先進諸国では、子育て期における労働力率の低下はみられない。

第3章 人口の将来展望

1. 住民の意識

「第2期阿久比町人口ビジョン」及び「第2期阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたって、今後期待するまちづくりの方向や住民の意識構造の実態把握を目的にアンケートを実施しました。アンケート調査の主要な結果は、以下のとおりです。

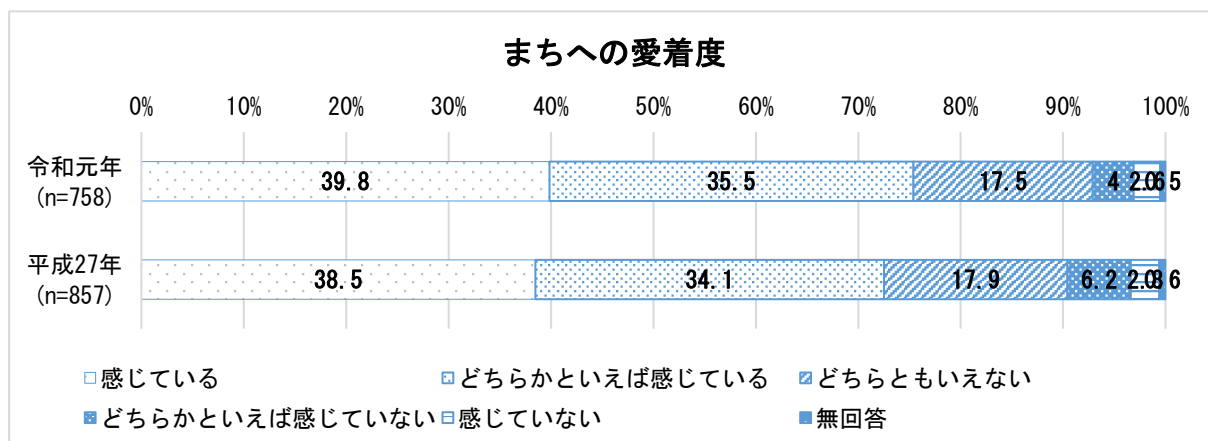
住民アンケート調査の概要

項目	内容
調査対象	18歳以上の町内に居住する男女
抽出法	無作為抽出（住民基本台帳より抽出）
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）
調査時期	令和元年8月～9月
配布数等	配布数：2,000 有効回収数：758 有効回収率：37.9%
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・比率は百分率（%）で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%を上下する場合があります。 ・「複数回答」とある問は、1人の回答者が複数の回答を出してもよい問のため、各回答の合計比率は100%を超える場合があります。

(1) まちへの愛着度

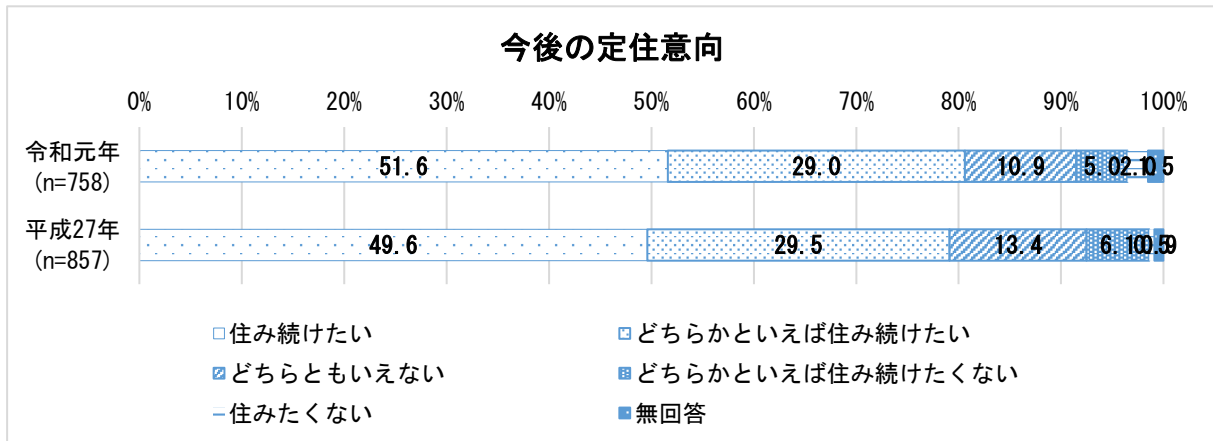
愛着を「感じている」と回答した人が39.8%で最も多く、次いで「どちらかといえば感じている」（35.5%）が続き、これらをあわせた“愛着を感じている”という人が75.3%で、前回調査（平成27年）より2.7%増加しています。

これに対して、“愛着を感じていない”（「どちらかといえば感じていない」4.0%及び「感じていない」2.6%）の合計は6.6%にとどまり、前回調査（平成27年）より2.4%減少しています。



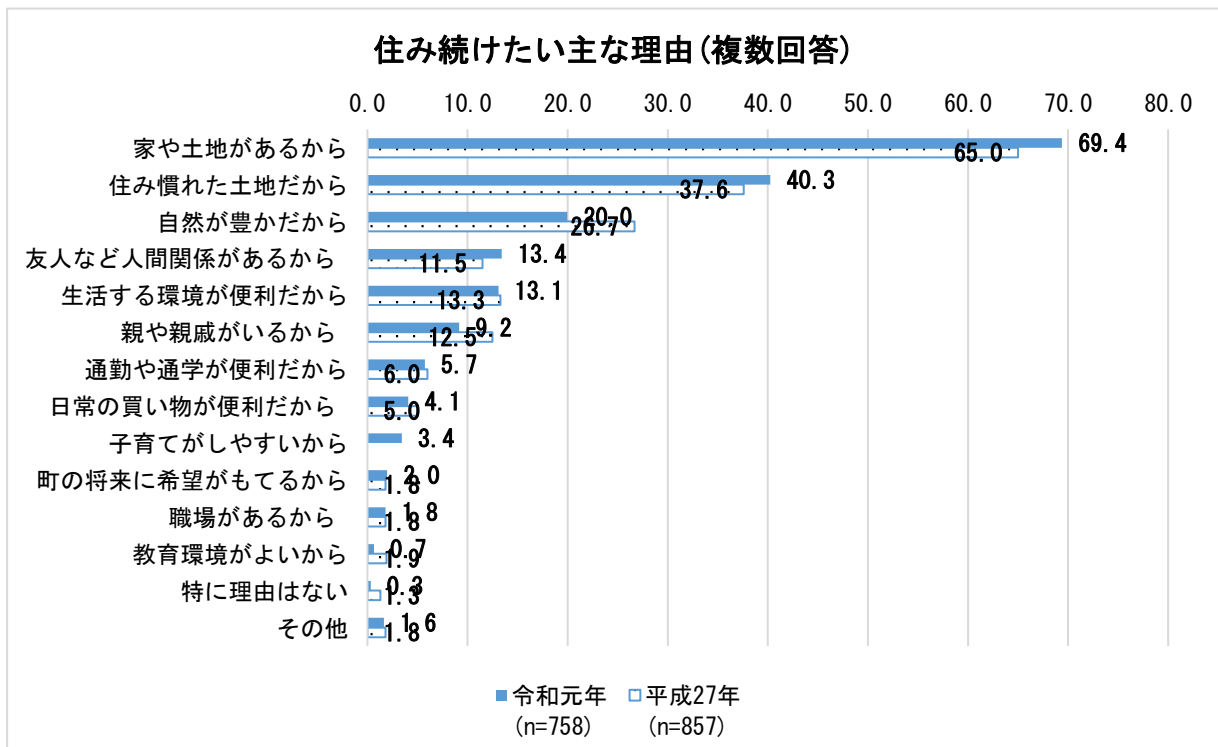
(2) 今後の定住意向

「住み続けたい」と答えた人が51.6%で最も多く、これに「どちらかといえば住み続けたい」(29.0%)をあわせた80.6%の人が“住み続けたい”という意向を示しています。一方、「どちらかといえば住み続けたくない」(5.0%)と「住みたくない」(2.0%)をあわせた“住みたくない”という人の合計は7.0%にとどまります。前回調査(平成27年)と比較すると大きな違いはありませんが、“住み続けたい”という人が増加傾向にあります。



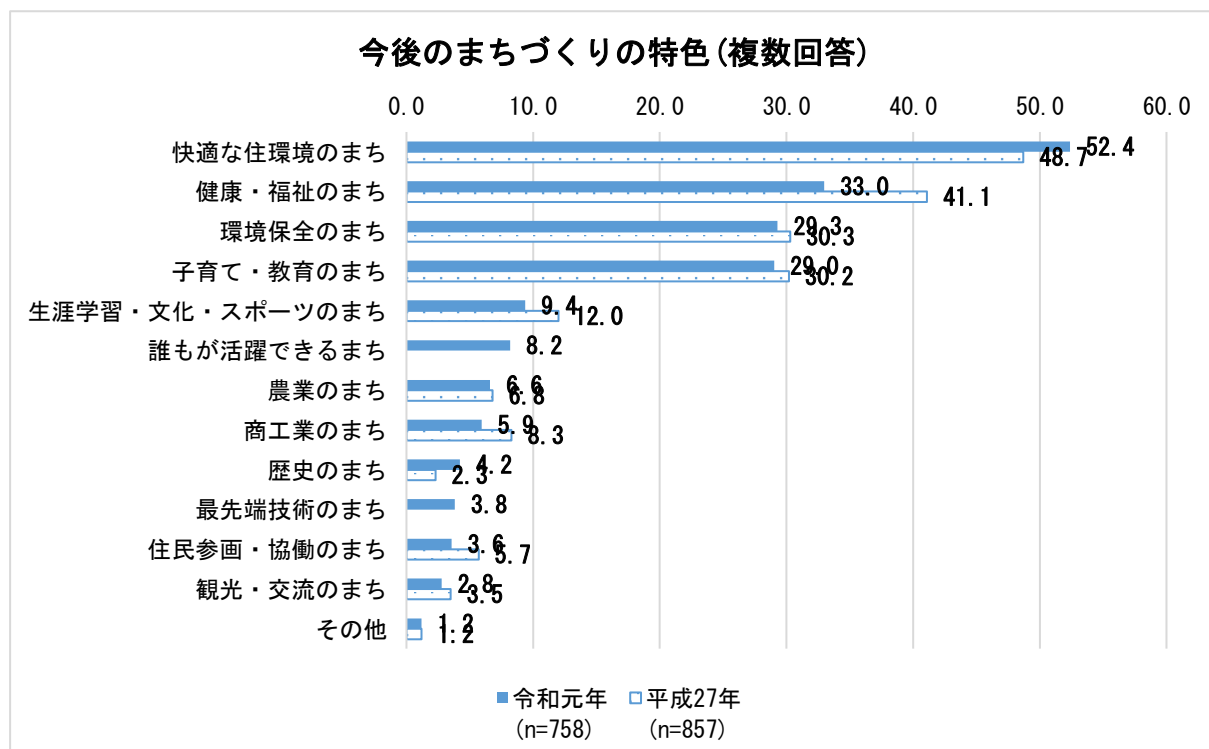
住み続けたい主な理由の第1位は、「家や土地があるから」で、他を大きく離しています。次いで「住み慣れた土地だから」、「自然が豊かだから」が続きます。

一方、「通勤や通学が便利だから」や「日常の買い物が便利だから」といった回答は低い割合になっています。



(3) 今後のまちづくりの特色

「快適な住環境のまち」が第1位に挙げられ、次いで「健康・福祉のまち」、「環境保全のまち」、「子育て・教育のまち」などの順となっており、住環境の充実を中心に、健康・福祉、環境保全、子育て・教育への関心が高いことがうかがえます。



年齢別で見ると、20代と40代以上は「快適な住環境のまち」、30代は「子育て・教育のまち」が第1位となりました。

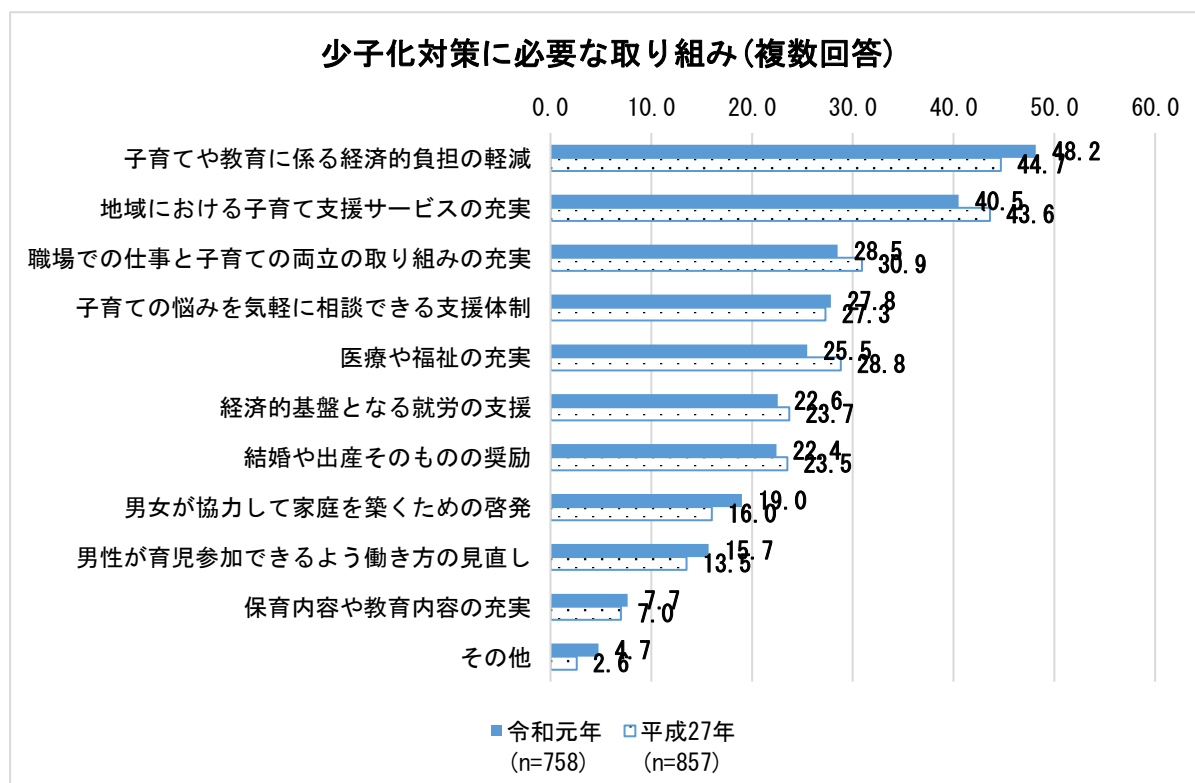
今後のまちづくりの特色(全体、年齢別/複数回答)

単位：%、上位3位

		第1位	第2位	第3位
全体		快適な住環境のまち 52.4	健康・福祉のまち 33.0	環境保全のまち 29.3
年齢別	10代・20代	快適な住環境のまち 44.2	子育て・教育のまち 42.3	環境保全のまち 40.4
	30代	子育て・教育のまち 58.8	快適な住環境のまち 51.4	環境保全のまち 27.0
	40代	快適な住環境のまち 55.8	子育て・教育のまち 31.2	環境保全のまち 27.5
	50代	快適な住環境のまち 53.5	健康・福祉のまち 36.4	環境保全のまち 33.3
	60代	快適な住環境のまち 52.1	健康・福祉のまち 47.2	環境保全のまち 31.9
	70歳以上	快適な住環境のまち 53.5	健康・福祉のまち 44.7	環境保全のまち 23.5

(4) 少子化対策に必要な取り組み

少子化対策に必要な取り組みについては、「子育てや教育に係る経済的負担の軽減」及び「地域における子育て支援サービスの充実」が上位を占め、次いで「職場での仕事と子育て両立の取り組みの充実」が続きます。

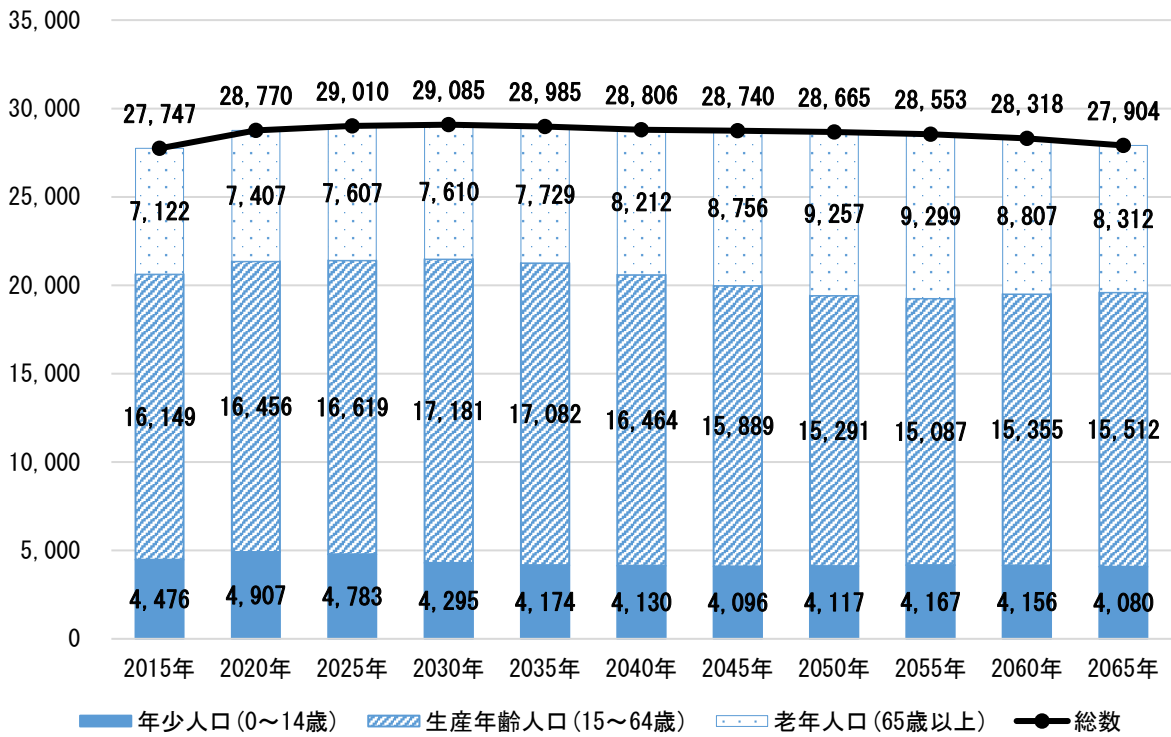


2. 人口推計結果の検討

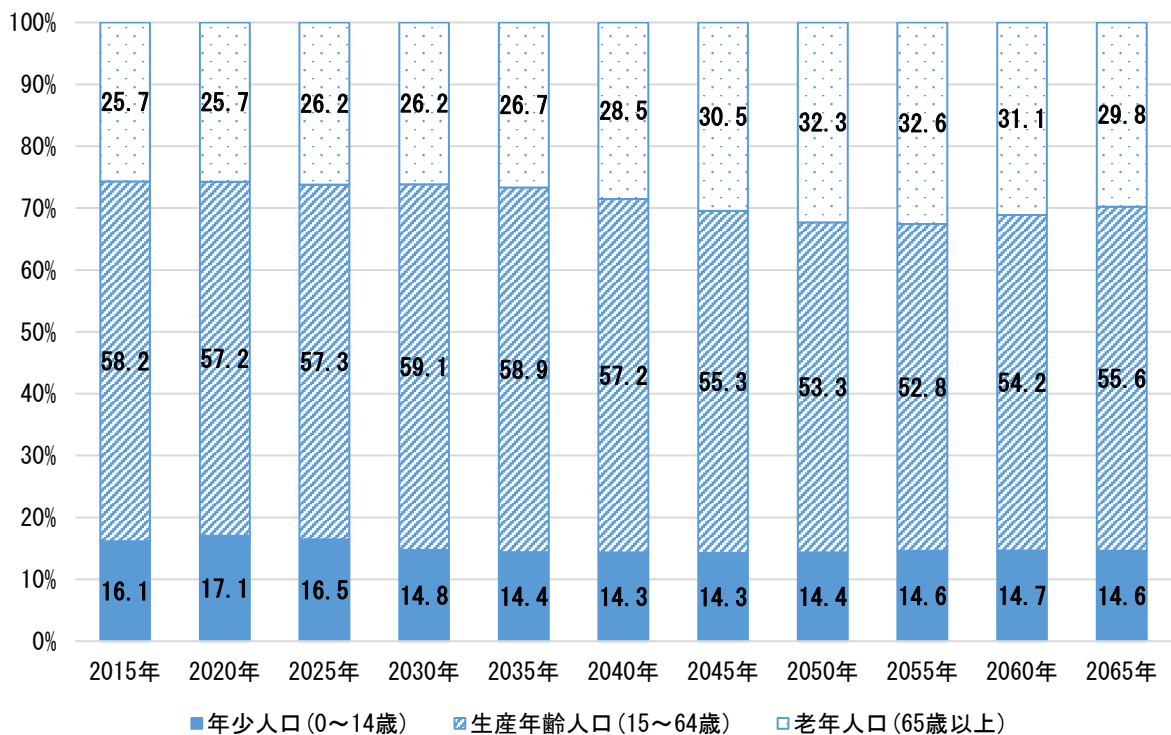
国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計を基本に、直近の開発動向（陽なたの丘）を加味した人口推計結果は以下のとおりとなっています。

1. 基準人口	平成27（2015）年国勢調査人口
2. 将来の生存率	「日本の将来推計人口（平成30年3月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる男女・年齢別生残率を利用
3. 将来の純移動率	直近の開発動向の落ち着きを踏まえ、平成17（2005）年から平成22（2010）年までに観察された市区町村別・男女年齢別純移動率（陽なたの丘開発以前）の状況を想定
4. 将来の出生率	合計特殊出生率は1.8で設定
5. 将来の0～4歳性比	「日本の将来推計人口（平成30年3月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の令和2（2020）年から令和27（2045）年までの0～4歳性比を各年次の仮定値として設定
6. 推計期間	令和47（2065）年まで

推計シュミレーションの予測結果(年齢3区分人口)



推計シュミレーションの予測結果(年齢3区分割合)



※年齢3区分割合の合計は端数処理のため100%とならない場合がある。

3. 阿久比町の将来展望

(1) 現状分析のまとめ

本町の人口動向やアンケート調査結果に基づく現状分析から把握される特徴は以下のとおりとなります。

■人口動向等に関する主な特徴

【人口動向に関して】

- ・総人口は微増から横ばいの傾向である。
- ・平成22（2010）年以降、大規模宅地開発による宅地分譲（陽なたの丘）が始まり、東部小学校区で急激に人口が増加した。
- ・校区別の高齢化の状況に大きな差異があり、高齢化率の最も高い英比小学校区（33.0%）と最も低い東部小学校区（18.2%）では14.8%の差がある。
- ・人口動態には自然増減よりも社会増減が影響している。
- ・転入者は20代から30代までの男女が多く、その子どもである0歳から4歳までの転入も多い。
- ・転入・転出ともに近隣市町が多い。
- ・未婚率は国・県と比べ低いですが、男性の未婚率は女性と比べ高い。
- ・平成23年頃から合計特殊出生率が上昇し、国・県と比べ高い値である。

【産業・労働に関して】

- ・第1次産業・第2次産業就業者割合が県に比べ高く、特に男性で製造業での就業が多い。
- ・農業従業者の高齢化が進んでいる。
- ・20代後半から30代前半の女性の労働力率の低下が顕著にみられる。

■アンケート調査結果からみえる主な特徴

- ・令和元年調査によると、今後も住み続けたい意向を持つ人が80.6%と定住意向が高い。前回調査（平成27年）の79.1%から1.5%上昇している。また、住み続けたい理由は「家や土地があるから」及び「住み慣れた土地だから」が多い。
- ・今後のまちづくりの方向性として、「快適な住環境のまち」への関心が強い。

(2) 目指すべき将来の方向性

本町は、知多半島中央部に位置し、名古屋市中心部まで鉄道、道路を利用して約30分、中部国際空港までも同様に約30分でアクセスできる立地条件を有しています。また、町内に知多半島を南北に貫く知多半島道路の阿久比インターチェンジがあり、南北方向の主要地方道名古屋半田線、三河地区につながる衣浦大橋と知多半島の西知多産業道路を結ぶ東西方向の主要地方道西尾知多線など、近隣市町とのアクセスにも恵まれています。

さらに、阿久比川を軸にその両側に農地が広がり、町の風景を特色づける緑の核が形成され、住宅地と田園風景が調和したみどり豊かで快適な住環境を有するまちです。こうした交通利便性とみどり豊かな住環境といった特性は、アンケート調査結果からも住民に認識されており、高い愛着度、定住意向にも反映されていると考えられます。近年、本町は、陽なたの丘を中心に町外から若い子育て世代が多く転入しました。これを今後も継続させると同時に、本町に住み続けられるよう転出抑制を図ることにより、人口減少への対応が可能になります。

将来、人口減少の局面を迎えた場合でも、交通利便性と快適な住環境を有し、安心して子どもを産み育てることのできる「住みよいまち」としての特性を伸ばしていくことが人口減少対策として有効であり、これらを実現するため以下の視点から効果的な施策に取り組んでいきます。

人口対策の3つの方向

社会増の維持・確保に向けて ～安定した雇用の創出・町への新しい人の流れをつくる～

- ・産業振興と新たな企業誘致により、質が高く安定した雇用の場の確保を図ります。
- ・選ばれる町としての魅力向上を図り、定住につながる環境づくりと積極的な情報発信を推進します。

自然増の維持に向けて ～若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる～

- ・結婚のきっかけづくりや妊娠・出産・子育てに対する経済的負担や体力的・精神的不安を解消するため、切れ目のない支援の充実を図り、若い世代の結婚や妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちづくりを進めます。

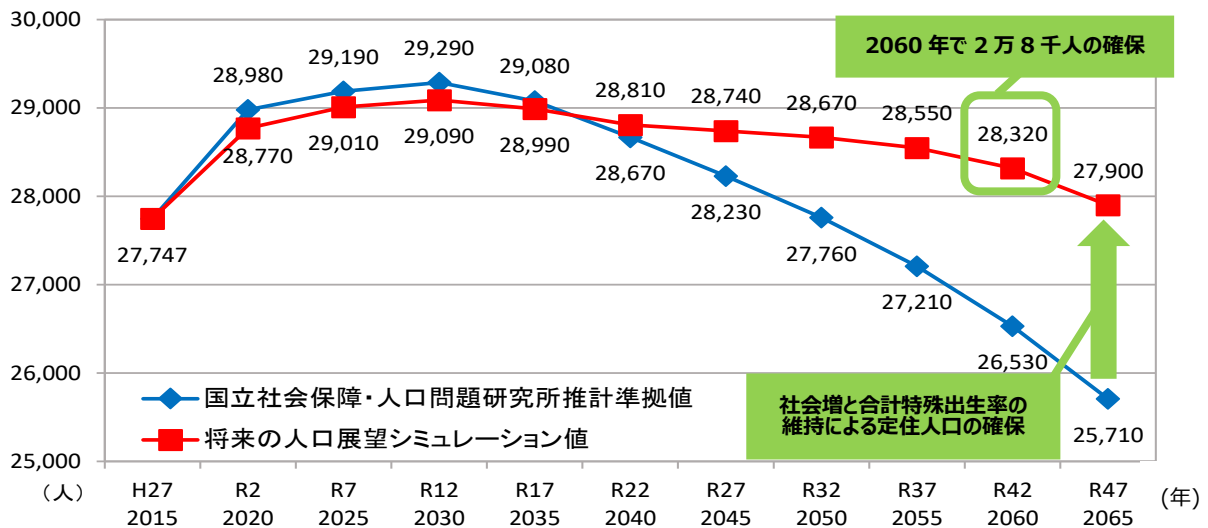
社会減の抑制に向けて ～時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

- ・高齢化の進行や災害といった将来の不安に対し、地域コミュニティの活性化や周辺市町村との広域連携により、誰もがいつまでも元気に、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

(3) 人口の将来展望

近年の本町の人口動態を踏まえ、国の将来人口推計ワークシートにより国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して将来人口を推計すると、令和12（2030）年に人口のピークを迎え、その後、人口減少に転じ、令和42（2060）年には約26,500人に減少することが見込まれます。しかし、人口の将来展望として、切れ目のない一貫した子育て支援、産業の振興と雇用の場の創出、みどり豊かな環境の保全など、目指すべき将来の方向性に沿った施策を展開し、選ばれる町として転入による社会増と現状の合計特殊出生率（1.8）の維持を図ることで、持続可能な年齢構成のバランスが取れるよう将来人口を展望し、令和42（2060）年において約28,000人の確保を目指します。

阿久比町人口ビジョンにおける人口の将来展望



阿久比町 総務部政策協働課企画政策係

愛知県知多郡阿久比町大字卯坂字殿越 50 番地

0569(48)1111(代表)